

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第53期) 至 平成17年3月31日

電源開発株式会社

(701016)

第53期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

電源開発株式会社

目 次

	頁
第53期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	39
第4 【提出会社の状況】	41
1 【株式等の状況】	41
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	49
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	118
第7 【提出会社の参考情報】	119
1 【提出会社の親会社等の情報】	119
2 【その他の参考情報】	119
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	123
平成17年3月連結会計年度	125
平成16年3月会計年度	127
平成17年3月会計年度	129

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第53期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 垣 喜 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループ リーダー
木 村 英 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループ リーダー
木 村 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高（営業収益）（百万円）	541,592	593,343	584,122	569,854	594,375
経常利益（百万円）	41,461	44,022	35,522	44,446	57,093
当期純利益（百万円）	17,838	17,638	20,725	27,623	35,559
純資産額（百万円）	138,868	152,304	168,301	359,645	391,327
総資産額（百万円）	2,420,661	2,314,720	2,195,897	2,076,107	2,021,655
1株当たり純資産額（円）	1,966.98	2,157.29	2,381.71	2,590.00	2,818.04
1株当たり当期純利益（円）	252.67	249.84	291.40	304.88	255.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）					
自己資本比率（％）	5.7	6.6	7.7	17.3	19.4
自己資本利益率（％）	13.4	12.1	12.9	10.5	9.5
株価収益率（倍）					12.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	145,835	200,708	167,368	179,948	172,637
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	166,942	77,248	11,030	64,507	60,586
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	22,127	125,572	117,709	147,516	111,798
現金及び現金同等物 の期末残高（百万円）	23,186	21,128	59,787	27,673	30,221
従業員数（人）	7,434	7,073	6,543	5,871	5,925

- (注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第52期については、平成15年12月18日に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。
- 3 第51期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 当社は、平成16年10月6日に東京証券取引所市場第一部に上場しており、第53期より株価収益率を記載しております。
- 6 従業員数については、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高（営業収益）（百万円）	495,307	547,733	546,209	522,595	546,702
経常利益（百万円）	35,334	36,883	27,275	33,522	47,415
当期純利益（百万円）	14,757	14,711	17,121	21,718	31,266
資本金（百万円）	70,600	70,600	70,600	152,449	152,449
発行済株式総数（千株）	70,600	70,600	70,600	138,808	138,808
純資産額（百万円）	130,637	141,143	153,603	338,336	370,137
総資産額（百万円）	2,356,878	2,260,233	2,137,705	2,004,703	1,949,660
1株当たり純資産額（円）	1,850.38	1,999.20	2,174.85	2,437.04	2,666.19
1株当たり配当額 （うち1株当たり 中間配当額）（円）	60.00 ()	60.00 ()	60.00 ()	38.98 ()	60.00 ()
1株当たり当期純利益（円）	209.04	208.38	241.69	240.25	224.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）					
自己資本比率（％）	5.5	6.2	7.2	16.9	19.0
自己資本利益率（％）	11.8	10.8	11.6	8.8	8.8
株価収益率（倍）					14.7
配当性向（％）	28.7	28.8	24.7	16.2	26.7
従業員数（人）	3,379	3,297	3,070	2,386	2,144

(注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期より、電源開発促進法の廃止に伴い、売上高（営業収益）に附帯事業営業収益を含めております。

3 第52期については、平成15年12月18日に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。

4 第51期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

6 当社は、平成16年10月6日に東京証券取引所市場第一部に上場しており、第53期より株価収益率を記載しております。

7 従業員数については、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和27年 9月	「電源開発促進法(昭和27年 7月31日法律第283号)」に基づき、政府出資の株式会社として設立
昭和28年 3月	共益(株)(電発ホールディング・カンパニー(株)の前身(平成16年 4月当社に吸収合併))を設立
昭和31年 4月	当社初の大規模水力発電所となる佐久間発電所(出力35万kW)の運転を開始
昭和34年 5月	田子倉発電所(出力38万kW、水力)の運転を開始
昭和35年 3月	開発工事(株)(現(株)JPハイテック・連結子会社)を設立
昭和35年12月	奥只見発電所(出力56万kW、水力)の運転を開始
昭和37年 5月	(株)電発環境緑化センター(平成16年 6月清算結了)を設立
昭和38年 9月	(株)開発計算センター(現(株)JPビジネスサービス・連結子会社に吸収合併)を設立
昭和38年12月	電発フライアッシュ(株)(現(株)電発コール・テック アンド マリーン・連結子会社)を設立
昭和39年 9月	池原発電所(出力35万kW、水力)の運転を開始
昭和40年10月	周波数の異なる東西日本を繋ぐ佐久間周波数変換所の運転を開始
昭和42年 6月	開発電気(株)(現(株)ジェイベック・連結子会社)を設立
昭和47年11月	当社初の出力100万kWを超える大規模揚水発電所となる新豊根発電所(出力112.5万kW)の運転を開始
昭和49年 4月	開発電子技術(株)(連結子会社)を設立
昭和53年10月	(株)開発土木コンサルタント(現(株)開発設計コンサルタント・連結子会社)を設立
昭和56年 1月	国内初の海外炭を主燃料とする石炭火力発電所である松島火力発電所(出力50万
6月	kW×2機)の運転を開始(2号機の運転開始は6月)
昭和56年10月	イー・ピー・ディー・シー海外炭(株)(現(株)JPリソース・連結子会社)を設立
昭和56年11月	EPDC(Australia)Pty.Ltd.(現J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.・連結子会社)を設立
平成 2年 6月	石炭火力としては国内初の単機出力100万kWを達成した松浦火力発電所1号機(出力100万kW)の運転を開始
平成11年 1月	電発エンタープライズ(株)(現(株)JPビジネスサービス・連結子会社)を設立
平成11年 4月	電発ホールディング・カンパニー(株)を子会社管理等を行う中間持株会社とし、それ以外の事業を電発産業(株)(現(株)JPビジネスサービス・連結子会社)へ営業譲渡
平成11年 4月	(株)ドリームアップ苫前(連結子会社)を設立
平成12年 4月	仁賀保高原風力発電(株)(連結子会社)を設立
平成12年 7月	石炭火力の単機出力では国内最大となる橘湾火力発電所(出力105万kW×2機)の
12月	運転を開始(2号機の運転開始は12月)
平成13年 9月	(株)グリーンパワーくずまき(連結子会社)を設立
平成14年11月	J-Power Investment Netherlands B.V.(連結子会社)を設立
平成14年12月	市原パワー(株)(連結子会社)を設立
平成15年 3月	糸魚川発電(株)(連結子会社)へ出資

平成15年3月	(株)ジェイパワージェネックスキャピタル（連結子会社）を設立
平成15年6月	長崎鹿町風力発電(株)（連結子会社）、(株)グリーンパワー阿蘇（連結子会社）を設立
平成15年10月	(株)ジェイウインド田原（連結子会社）を設立
平成15年11月	当社の民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するために設立されたJ-POWER民営化ファンド(株)は政府保有の当社株式の譲受けにより、当社の親会社となる。
平成16年4月	子会社再編の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電発産業(株)は、(株)開発計算センターを合併し(株)J Pビジネスサービスに社名変更 ・ 開発工事(株)は、(株)電発環境緑化センターの補償部門、開発電気(株)の水力・送電・変電部門を吸収し(株)J Pハイテックに社名変更 ・ 開発電気(株)は、(株)電発環境緑化センターの環境緑化部門と(株)電発コール・テック アンド マリーンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し(株)ジェイペックに社名変更 ・ 電発ホールディング・カンパニー(株)を当社に吸収合併 ・ (株)電発環境緑化センターを解散（平成16年6月清算終了）
平成16年10月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年10月	J-POWER民営化ファンド(株)は、当社株式の東京証券取引所市場第一部上場に際し、保有していた当社株式を全株売却したことに伴い、親会社に該当しないこととなる。

（注）出力は平成17年3月末現在のものです。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社47社及び関連会社48社（平成17年3月31日現在）によって構成されており、主たる事業は「電気事業」です。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの（電力周辺関連事業）と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行うもの（多角化事業）があります。

当連結会計年度において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者（ 1 ）10社に対し電気の供給をする卸電気事業（ 2 ）を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりです。

（水力発電）当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力855万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

（火力発電）石炭火力に特化しており、合計出力781万kWと我が国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

（託送） 北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総延長2,407km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、IPP（独立系発電事業者 3）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者 4）向け電力卸供給事業を行っています。

（主な関係会社）㈱グリーンパワーくずまき、㈱ドリームアップ苫前、㈱グリーンパワー阿蘇、系魚川発電㈱、長崎鹿町風力発電㈱、仁賀保高原風力発電㈱、㈱ジェイウインド田原、市原パワー㈱、㈱バイサイドエナジー

[その他の事業]

（電力周辺関連事業）

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

・設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

・発電用燃料の供給

炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等

・サービス

厚生施設等の運営、電算サービス等

(多角化事業)

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、海外植林等の環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行っています。

(主な関係会社) ㈱ジェイパワージェネックスキャピタル、㈱ジェイベック、㈱JPハイテック、
開発電子技術㈱、㈱電発コール・テック アンド マリーン、㈱開発設計コンサルタント、
㈱JPリソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、㈱JPビジネスサービス、
J-Power Investment Netherlands B.V.

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

1 一般電気事業者：

一般電気事業を営むことについて経済産業大臣の許可を受けた者を指します。現在、北海道電力㈱、東北電力㈱、東京電力㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱、中国電力㈱、四国電力㈱、九州電力㈱、沖縄電力㈱の10社が該当します。一般電気事業とはそれぞれ自社の供給区域を有し、一般の需要に応じて電気を供給する事業を指します。(電気事業法第2条、第3条)

2 卸電気事業：

一般電気事業者にその一般電気事業の用に供するための電気を供給する事業であって、その事業の用に供することを主たる目的とする発電用の電気工作物の出力の合計が、200万kWを超える事業を指します。卸電気事業を営むことについて経済産業大臣の許可を受けた者を卸電気事業者といい、当社及び日本原子力発電㈱が該当します。(電気事業法第2条、第3条)

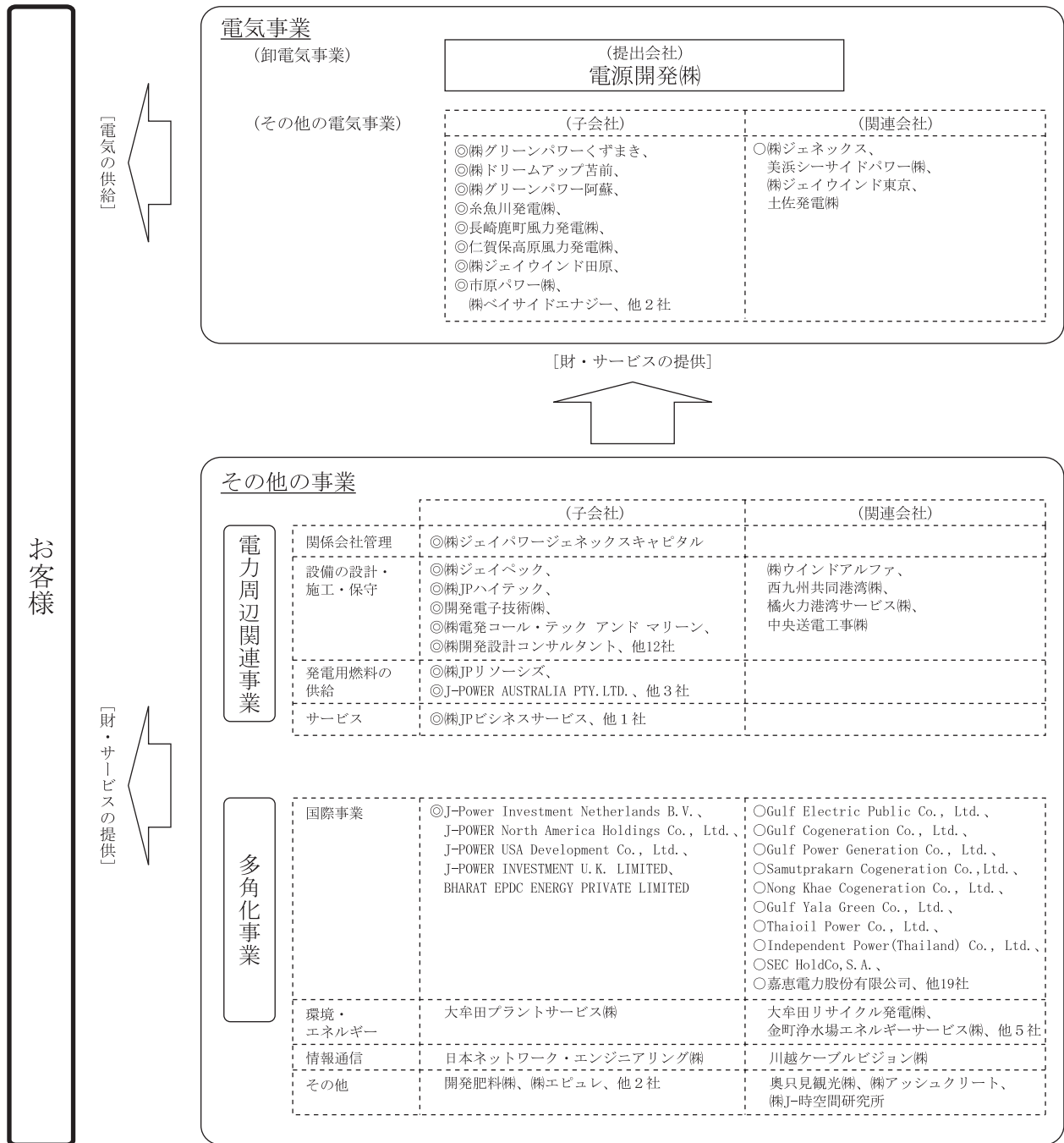
3 独立系発電事業者 (IPP : Independent Power Producer)：

自ら発電所を保有・運転し、電力の卸売りをする発電事業者のことで、国内では一般的に平成7年の電気事業法改正で登場した、一般電気事業者の実施する卸入札に応じ一般電気事業者に対してその一般電気事業の用に供するための電気を供給する事業者を指します。

4 特定規模電気事業者 (PPS : Power Producer and Supplier)：

特定規模電気事業を営むことについて経済産業大臣に届出を行った者を指します。特定規模電気事業とは、平成12年3月からの電気の小売供給の部分自由化により自由化対象となった大口需要(特定規模需要)に対して電気を供給する事業を指します。(電気事業法第2条、第16条の2)

[事業系統図]



財・サービスの流れ ◎印：連結子会社 ○印：持分法適用関連会社 無印：非連結子会社もしくは持分法非適用関連会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

当連結会計年度の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

(親会社)

当社の親会社でありましたJ-POWER民営化ファンド(株)は、平成16年10月6日に当社株式の東京証券取引所市場第一部上場の際し、保有していた当社株式を全株売却したことに伴い、親会社に該当しないこととなりました。なお、同社は既に解散しております。

(連結子会社)

平成16年4月1日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ一体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行いました。この結果、連結子会社のうち、電発ホールディング・カンパニー(株)は当社に吸収合併し、電発産業(株)は、(株)開発計算センターを合併し(株)JPビジネスサービスに、開発工事(株)は、(株)電発環境緑化センターの補償部門、開発電気(株)の水力・送電・変電部門を吸収し(株)JPハイテックに、開発電気(株)は、(株)電発環境緑化センターの環境緑化部門と(株)電発コール・テックアンドマリーンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し(株)ジェイペックに社名変更いたしました。(株)電発環境緑化センターは、上記再編に伴い、平成16年4月5日に解散決議を行い、平成16年6月14日付で清算終了しております。

また、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ジェイパワージェネックスキャピタルを連結子会社に含めました。

なお、持分法非適用の関連会社であった(株)ドリームアップ苫前は、平成16年7月27日に苫前町保有の同社株式を取得したことにより、当連結会計年度に当社の連結子会社となっております。

(持分法適用関連会社)

当連結会計年度より連結財務諸表に与える影響に重要性が増した(株)ジェネックスを持分法適用の関連会社に含めました。また、Gulf Electric Public Co.,Ltd.傘下では、タイ国カエンコイ地区におけるガス火力発電事業の参画により設立したGulf Energy Co.,Ltd.、Gulf IPP Co.,Ltd.、及びGulf Cogeneration Co.,Ltd.他2社のプラントサービス会社として設立したSPP General Services Co.,Ltd.を持分法適用の関連会社に含めました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	役員の 兼任等	関係内容
(連結子会社) ㈱グリーンパワーくずまき	岩手県 岩手郡	490	風力発電施設の建設、運営等	100	兼任 無(4) 転籍 無	国内風力プロジェクトへの投資
㈱ドリームアップ苫前	北海道 苫前郡	10	風力発電施設の建設、運営等	100	兼任 無(4) 転籍 無	国内風力プロジェクトへの投資・融資
㈱グリーンパワー阿蘇	熊本県 阿蘇郡	490	風力発電施設の建設、運営等	81	兼任 無(4) 転籍 無	国内風力プロジェクトへの投資・融資
糸魚川発電㈱	新潟県 糸魚川市	1,006	電気供給業等	80	兼任 無(4) 転籍 無 出向 1	国内IPPプロジェクトへの投資
長崎鹿町風力発電㈱	長崎県 北松浦郡	490	風力発電施設の建設、運営等	70	兼任 無(4) 転籍 無	国内風力プロジェクトへの投資
仁賀保高原風力発電㈱	秋田県 由利郡	100	風力発電施設の建設、運営等	67	兼任 無(4) 転籍 無	国内風力プロジェクトへの投資・融資
㈱ジェイウインド田原	愛知県 田原市	245	風力発電施設の建設、運営等	66	兼任 無(4) 転籍 無	国内風力プロジェクトへの投資・融資
市原パワー㈱	千葉県 市原市	490	電気供給業等	60	兼任 無(4) 転籍 無	国内PPS向け発電プロジェクトへの投資・融資
㈱ジェイパワージェネックスキャピタル	東京都 中央区	570	IPP共同事業実施のための管理等	100	兼任 無(5) 転籍 無 出向 1	国内IPPプロジェクトへの投資
㈱ジェイベック	東京都 中央区	500	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚運炭、フライアッシュ販売及び発電用石炭燃料の海上輸送等、緑化造園土木に関する調査・施工・維持管理、環境保全に関する調査・計画	100	兼任 無(1) 転籍 18 出向 2	電気・機械設備の施工・保守等、火力発電所の揚運炭、発電用石炭燃料の海上輸送等、環境緑化工事の請負等
㈱J P ハイテック	東京都 千代田区	500	水力発電・送变电設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等	100	兼任 無(1) 転籍 14 出向 2	土木・建築設備の施工・保守等、用地業務の請負等、電気・機械設備の施工・保守等
開発電子技術㈱	東京都 文京区	110	電子応用設備、通信設備の施工、保守等	100	兼任 無(1) 転籍 9	通信設備の施工・保守等
㈱電発コール・テック アンド マリーン	東京都 中央区	20	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等	100 (100)	兼任 無 転籍 3	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等
㈱開発設計コンサルタント	東京都 中野区	20	土木工事、一般建築、発電設備設計、施工監理等	100	兼任 無(1) 転籍 4 出向 1	当社土木・建築設備の設計、施工監理等
㈱J P リソーシズ	東京都 中央区	1,000	石炭の調査、探鉱、開発およびこれに対する投資等	100	兼任 無(2) 転籍 5 出向 1	当社が使用する海外炭の開発輸入等債務保証
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア国	10 百万オーストラリアドル	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100 (100)	兼任 無(1) 転籍 4 出向 2	炭鉱開発プロジェクトへの投資

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被所有割合) (%)	役員の 兼任等	関係内容
(株)JPビジネスサービス	東京都 江東区	450	厚生施設等の運営、 ビル管理、総務・労 務・経理事務業務の受 託、コンピュータソフ トウェアの開発等	100	兼任 無 転籍 9 出向 1	厚生施設等の運営、ビル管 理等、総務・労務・経理事 務業務の受託、コンピュ ータソフトウェアの開発等
J-Power Investment Netherlands B.V.	オランダ国	50 百万ユーロ	海外投資管理等	100	兼任 無(3) 転籍 無	海外IPPプロジェクトへ の投資
(持分法適用関連会社) Gulf Electric Public Co.,Ltd.	タイ国	5,874 百万バーツ	火力発電会社の持株 会社	49	兼任 無(4)	海外IPPプロジェクトへ の投資・融資
Thaioil Power Co.,Ltd.	タイ国	2,810 百万バーツ	ガスコージェネレー ション設備の運営	19	兼任 無(2)	海外IPPプロジェクトへ の投資
SEC HoldCo, S.A.	スペイン国	121 千ユーロ	風力発電設備の運営	50 (50)	兼任 無(2)	海外IPPプロジェクトへ の投資・融資
(株)ジェネックス	神奈川県 川崎市	2,800	電気供給業等	40 (40)	兼任 無(3) 転籍 無	国内IPPプロジェクトへの 投資・融資
嘉恵電力股份有限公司	台湾	4,300 百万台湾元	ガスコンバインドサイ クル発電所の運営	40 (40)	兼任 無(2)	海外IPPプロジェクトへ の投資
Gulf Power Generation Co.,Ltd.	タイ国	1,850 百万バーツ	火力発電所の建設、 運営	[100]	兼任 無(1)	海外IPPプロジェクトへ の投資・融資
Nong Khae Cogeneration Co.,Ltd.	タイ国	1,241 百万バーツ	ガスコージェネレー ション設備の運営	[100]	兼任 無(1)	海外IPPプロジェクトへ の投資・融資
Samutprakarn Cogeneration Co.,Ltd.	タイ国	981 百万バーツ	ガスコージェネレー ション設備の運営	[100]	兼任 無(1)	海外IPPプロジェクトへ の投資・融資
Gulf Cogeneration Co.,Ltd.	タイ国	850 百万バーツ	ガスコージェネレー ション設備の運営	[100]	兼任 無(1)	海外IPPプロジェクトへ の投資・融資
Gulf Yala Green Co.,Ltd.	タイ国	200 百万バーツ	ゴム廃木材を活用し たバイオマス発電所の 建設、運営	[95]	兼任 無(1)	海外IPPプロジェクトへ の投資・融資
Independent Power (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	1,771 百万バーツ	ガスコンバインドサイ クル発電所の運営	[56]	兼任 無(1)	海外IPPプロジェクトへ の投資
他4社						

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

- (株)JPリソースと(株)ジェイベックは、特定子会社です。なお、(株)JPリソースは平成16年7月1日に、イー・ピー・ディー・シー海外炭(株)から社名変更いたしました。
- 役員の兼任等の欄における()内は、当社従業員が当該子会社及び関連会社の役員を兼任している者の人数です。
- 平成16年4月1日に、当社子会社のうち電産産業(株)は、(株)開発計算センターを合併し(株)JPビジネスサービス(資本金430百万円、平成16年8月1日に450百万円に増資)に、開発工事(株)は、(株)電産環境緑化センターの補償部門、開発電気(株)の水力・送電・変電部門を吸収し(株)JPハイテック(資本金500百万円)に、開発電気(株)は(株)電産環境緑化センターの環境緑化部門と(株)電産コール・テック アンド マリーンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し(株)ジェイベック(資本金500百万円)に社名変更いたしました。また、電産ホールディング・カンパニー(株)を当社に吸収合併しております。なお、(株)電産環境緑化センターは、平成16年4月5日に解散決議を行い、平成16年6月14日付で清算終了しております。
- J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.は、平成16年8月1日に、EPDC(Australia) Pty. Ltd.から社名変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

区分	従業員数(人)
電気事業	2,165
その他の事業	3,760
合計	5,925

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,144	38.3	17.8	6,869,849

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向人員等962人は含まれておりません。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 「平均年間給与」は、基準外賃金及び賞与を含みます。なお、監督若しくは管理の地位にある者は算定対象に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、電源開発関連労働組合総連合が組織（組合員数3,397人）されており、全国電力関連産業労働組合総連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済につきましては、輸出の弱含みにより在庫調整の動きがみられるなど、全体では緩やかな景気回復にとどまったものの、一方で売上高の増加などを背景に企業収益の大幅な改善が進み、設備投資が増加するなど回復に向けた堅調な動きもみられました。

このような経済情勢の下、当連結会計年度の売上高（営業収益）は、前連結会計年度に対し4.3%増加の5,943億75百万円となり、営業外収益を含む当期経常収益は、前連結会計年度に対し4.2%増加の5,982億55百万円となりました。

一方、営業費用は人件費、減価償却費の減少はあったものの、火力発電所の高稼働による燃料費の増加等により前連結会計年度に対し10.2%増加の4,824億89百万円となりました。また、営業外費用については、支払利息の大幅な減少等により前連結会計年度に対し36.1%減少の586億73百万円となり、当期経常費用は前連結会計年度に対し2.2%増加の5,411億62百万円となりました。

以上により、当期経常利益は前連結会計年度に対し28.5%増加の570億93百万円となり、豊水による渴水準備金の引当（ ）等を行った結果、当期純利益は前連結会計年度に対し28.7%増加の355億59百万円となりました。

なお、当連結会計年度における事業のセグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去後）は次のとおりです。

渴水準備引当金は、電気事業法第36条により定められており、豊水による収支の不均衡を是正することを目的に、豊水時に増加した収益を積み立てて渴水時にこれを取崩すものです。

（電気事業）

当連結会計年度におけるわが国の電力需要につきましては、産業用需要においては、緩やかな景気回復基調を反映して機械・鉄鋼・化学をはじめとした大口電力などで前期実績を上回りました。また、民生用需要においても、夏の記録的な猛暑の影響により冷房需要の増加がみられたことなどから前期実績を上回りました。この結果、産業用と民生用を合わせた当期の電力需要は2年ぶりに前期を上回ることとなりました。

当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量につきましては、水力・火力合計で前連結会計年度に対して2.9%増加の605億kWhとなりました。水力は前連結会計年度を上回る豊水（出水率118%）となり、前連結会計年度に対し3.0%増加の112億kWhとなりました。火力は堅調な電力需要に支えられ、前連結会計年度に対し2.9%増加の493億kWhとなりました。

また、その他の電気事業では、前連結会計年度までの糸魚川発電(株)に加えて、当連結会計年度より新規連結した市原パワー(株)及び(株)グリーンパワーくずまき他5社の風力発電会社の販売電力量の増加により、前連結会計年度に対し86.7%増加の10億kWhとなり、電気事業合計では前連結会計年度に対し3.7%増加の615億kWhとなりました。

当連結会計年度の売上高（電気事業営業収益）は、料金改定による託送収益の減少があったものの、火力発電所の高稼働及び奥只見発電所・大鳥発電所増設（平成15年6月運転開始）が通期稼働したことによる増収や、新規連結した市原パワー(株)及び(株)グリーンパワーくずまき他5社の風力発電会社の売上等により前連結会計年度に対して4.8%増加の5,479億60百万円となりました。

一方、電気事業営業費用は人件費、減価償却費の定率進行による減少はあったものの、火力発電所の高稼働による燃料費の増加及び定期点検による修繕費の増加、並びに新規連結子会社の営業費用等により前連結会計年度に対して11.7%増加の4,316億78百万円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度の売上高(その他事業営業収益)は、当社の附帯事業営業収益の増加があったものの、連結子会社のグループ外売上の減少等により前連結会計年度に対して1.1%減少の464億14百万円となりました。

一方、その他事業営業費用は当社の附帯事業営業費用の増加があったものの、連結子会社のグループ外売上の減少に伴う売上原価の減少等により前連結会計年度に対して0.9%減少の508億10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により1,726億37百万円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として605億86百万円及び財務活動として1,117億98百万円の支出となり、前連結会計年度末残高276億73百万円及び新規連結による増加額22億76百万円等を加えた当連結会計年度末残高は302億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、火力発電所の高稼働等による営業収益の増加がありましたが、減価償却費の定率進行による減少等により前連結会計年度に比べ73億11百万円(4.1%)減少の1,726億37百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度より新規連結した市原パワー(株)他の建設費の増加等があったものの、新事業関係I P P事業会社等への貸付金の回収の増加等により前連結会計年度に比べ39億21百万円(6.1%)減少の605億86百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還(デットアサンプション含む)による支出の増加等がありましたが、長期・短期借入金の返済による支出の減少、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行等による収入の増加があり、また、前連結会計年度にはあった株式の発行による収入がなかったこと等により前連結会計年度に比べ357億17百万円(24.2%)減少の1,117億98百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載しております。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
発電電力量	水力発電電力量(百万kWh)	13,046	107.8
	火力発電電力量(百万kWh)	53,615	103.6
	他社受電電力量(百万kWh)	2,038	144.4
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	2,038	144.4
	合計(百万kWh)	66,661	104.4
損失電力量(百万kWh)		3,570	104.8
揚水発電電力量(百万kWh)		1,608	140.4
販売電力量(百万kWh)		61,483	103.7
出水率(%)		118	

- (注) 1 水力発電電力量には、風力発電電力量が含まれております。
 2 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計です。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力です。
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。
 5 平成16年度出水率は、昭和48年度から平成14年度までの30ヶ年平均に対する比です。

(2) 販売実績

販売実績

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期比(%)	
	電力量(百万kWh)	電力料・託送料 (百万円)	電力量	電力料・託送料
水力	11,321	138,927	104.3	102.3
火力	50,162	346,087	103.5	107.4
小計	61,483	485,014	103.7	105.9
託送		61,194		96.5
合計	61,483	546,209	103.7	104.8

- (注) 1 水力販売電力量及び電力料には、風力販売電力量及び電力料が含まれております。
 2 火力販売電力量及び電力料は、汽力販売電力量及び電力料と内燃力販売電力量及び電力料の合計です。
 3 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。

主要顧客別売上状況

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	電力料 (百万円)	託送料 (百万円)	売上高 (百万円)	割合 (%)	電力料 (百万円)	託送料 (百万円)	売上高 (百万円)	割合 (%)
中国電力(株)	100,907	4,116	105,023	20.1	113,386	4,116	117,503	21.4
東京電力(株)	100,208	18,193	118,402	22.6	95,629	19,196	114,826	21.0
関西電力(株)	88,364	12,834	101,199	19.4	95,703	11,843	107,547	19.6
九州電力(株)	43,996	3,590	47,587	9.1	49,562	3,591	53,153	9.7

(注) 1 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。

2 売上高は電力料と託送料の合計です。

3 割合は電気事業営業収益に対する割合です。

(3) 資材の状況

石炭、重油及び軽油の受払状況

(イ) 石 炭

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	棚卸修正(t)	期末残高(t)
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	792,004	19,685,611	19,301,344	8,974	1,185,245
前年同期比(%)	63.2	107.7	103.0	402.1	149.7

(ロ) 重 油

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	棚卸修正(kl)	期末残高(kl)
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	29,331.60	60,807.50	60,887.80	184.40	29,435.70
前年同期比(%)	92.3	90.0	86.8	145.5	100.4

(ハ) 軽 油

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	棚卸修正(kl)	期末残高(kl)
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	12,058.10	25,549.04	25,146.15	72.37	12,533.36
前年同期比(%)	111.3	93.7	96.7		103.9

価格の変遷

品目	単位	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		購入平均価格	前年同期比(%)
石 炭	円/ t	6,017.83	131.2
重 油	円/kl	29,458.99	121.0
軽 油	円/kl	38,005.21	110.3

3 【対処すべき課題】

当社は、平成15年10月の当社設立根拠法「電源開発促進法」の廃止から1年を経て、平成16年10月、東京証券取引所市場第一部への株式上場により、完全民営化を実現いたしました。

また、平成17年4月より、電気の小売供給における自由化対象範囲の拡大や卸電力取引所が運用開始されるなど、わが国の電気事業は電力自由化の中で大きな変化の節目を迎えております。これに伴い、今後の電気事業における競争は益々進展するものと予想しております。

このような事業環境のもと、当社および当社グループは以下の取り組みを行っております。

(1) 卸電気事業の競争力の徹底強化と着実な成長

当社事業最大の柱である卸電気事業につきましては、事業環境の変化を踏まえ、既存の営業設備について、コスト削減により競争力を徹底強化し収益性の向上を図っております。平成13年度から実施してきた「第三次企業革新計画」は、平成17年度に最終年度を迎えることから、当社グループ全体での経営体制の見直し、人員効率化とコスト削減、財務体質の強化などの計画の完遂を目指して取り組んでおります。

新たな設備としては、平成17年8月より磯子火力発電所新2号機計画（神奈川県、平成21年7月営業運転開始予定、60万kW）の建設工事開始を予定しており、また平成18年8月の工事着工に向けて、大間原子力発電所計画（青森県、平成24年3月営業運転開始予定、138.3万kW）は、現在、国の安全審査を受けているところであります。これらの大規模設備投資につきましては、工程の遵守と建設コストの低減に努めるとともに、資金調達においてはキャッシュ・フローを適切に配分し、最適なファイナンスの実現を目指してまいります。

(2) 新たな電力事業や新規事業分野への取り組み強化

国内電力事業については、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業（3件：52万kW）、およびP P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業（3件：32万kW）に取り組んでおります。また、前述のとおり、平成17年4月に運用が開始された日本卸電力取引所を活用し、当社も新しい市場の健全な発展の一翼を担いたいと考えております。

海外発電事業については、電力需要の高い成長が見込めるアジアを中心に、5ヶ国・地域において14件のI P Pに参画しており、そのうち12件（283万kW）は営業運転中であり、今後とも、適切なリスク管理を行いながら、当社事業第二の柱として育成することを目指してまいります。

新たな事業の創出として、風力エネルギーの開発に取り組んでおりますが、営業運転中の発電所が7ヶ所、建設中の発電所が2ヶ所あり、設備の合計は21万kWになります。その他の事業についても、国内外での過去半世紀にわたる事業経験を通じて培った当社グループ全体での事業面、技術面のコア・コンピタンスを活用し、新たな収益基盤を構築することを目指してまいります。

(3) 地球環境問題への対応

多くの石炭火力発電所を保有する当社としては、地球温暖化問題への幅広い取り組みを進めております。発電時にCO₂を排出しない電源としての大間原子力発電所計画の着実な推進をはじめ、風力、廃棄物発電事業や石炭ガス化技術の開発を実施するとともに、海外においては京都議定書に

取り入れられた柔軟性措置（共同実施、CDM など）の具体化に備えたプロジェクト開発等の取り組みを進めております。

当社は上記(1)～(3)の達成を目指した「平成17年度 経営計画」を策定し、当社グループ一丸となって、徹底した経営効率化による収益力の向上と成長力のある分野での事業展開により、継続的に企業価値の向上を図ってまいり所存であります。

共同実施：先進国同士が共同でCO₂排出削減や吸収プロジェクトを実施し、投資国が自国の数値目標達成のためにその排出削減分をクレジットとして獲得できる仕組み。

CDM（クリーン開発メカニズム）：

先進国と発展途上国が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、先進国がそこで生じた削減分の一部をクレジットとして獲得できる仕組み。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成17年6月29日）において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義に従います。）が含まれています。

1．電力自由化の進展による当社の料金への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。近年まで、一般電気事業者は各自の供給地域における全ての需要家に対して供給義務を負って電気の小売供給を行ってきました。しかし、平成12年3月施行の電気事業法（昭和39年7月11日法律第170号）改正により電力総需要の約30%に相当する大口需要家への電気の小売供給が自由化されました。その後、小売自由化の範囲は、平成16年4月には電力総需要の約40%にまで拡大、さらに平成17年4月には電力総需要の約60%にまで拡大されました。

小売供給の自由化が進展するなか、一般電気事業者は、低廉な電気料金を求める社会の期待に応え、顧客を確保するために、小売電気料金を引下げつつあり、また今後も引下げることが予想されています。平成12年3月以降、一般電気事業者は小売電気料金（自由化された部分を除く）を、平成12年10月に平均5.4%引下げ、平成14年4月から同年10月にかけて平均5.2%～7.1%引下げ、さらに平成16年10月から平成17年4月にかけて平均3.5%～5.9%引下げました。

当社の卸電気料金は、各発電設備、送・変電設備毎に、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため（当社の卸電気料金については、「7 財政状態及び経営成績の分析」を参照）、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、自由化の進展に伴って、引下げの要請はさらに強まる可能性があります。当社は、水力発電所及び送・変電設備に係る料金を平成13年4月及び平成15年4月にそれぞれ平均で3.4%及び6.5%引下げました。今後当社が卸電気料金をさらに大幅に引下げ場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成15年11月に有限責任中間法人日本卸電力取引所が設立され、平成17年4月より卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引の準備を進めております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における取引量が増加し、取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、当社の料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、将来的には電力自由化が一層進展する可能性もあります。電気の小売供給に関しては、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の答申により、平成19年4月頃を目途に大口需要家への供給自由化の効果を踏まえて小売供給の全面自由化を行うべきか否かについて検討を行うことが確認されていま

す。この検討の際には、電気事業制度に関するより広範な議論が行われる可能性もあり、新たな制度改革があった場合には、当社の事業や業績にも影響を及ぼす可能性があります。

2．発電所建設計画の取り止め等について

当社は、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、本格的な着工前に、受電予定会社の全量受電を前提として開発規模、運転開始予定時期、予定工事費等につき受電予定会社と合意します。その後、設備完成直前に電気料金等を定めた電力供給契約を受電予定会社と締結し、運転開始後の維持運転費とともに投資額を電気料金として回収しております。

今後10年間（平成17年度～26年度）の主な開発地点には、平成21年7月に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機（出力60万kW・神奈川県）及び平成24年3月に運転開始を予定している大間原子力発電所（出力138.3万kW・青森県）があります。

なお、徳山発電所建設計画（出力40万kW、揚水式、岐阜県）については、受電会社である中部電力㈱の需給緩和並びに国土交通省の治水計画見直しによる発電水容量の変更を受け、地元を含む関係者の了承の下、発電出力15.3万kW（一般水力）、平成26年度運転開始に計画を変更しております。

電気事業法第29条に基づき、電気事業者は、毎年度、当該年度以降10年間における発電所の建設及び運用等についての供給計画を作成し、当該年度の開始前に、経済産業大臣宛に届け出ていますが、平成17年3月に、資源エネルギー庁は、各社が届け出た平成17年度の供給計画をとりまとめ、平成15年度から平成26年度までの各社合計の電力需要(kWh)の予想伸び率を年平均1.0%（気温・閏補正後）と発表しました。平成5年度から平成15年度までの年平均伸び率は1.9%となっており、電力需要の伸び率は低下傾向を示しています。長期的に見て、電力需要の伸び率の低下は、新たな発電所建設による収益機会の減少を招く可能性もあります。

近年、電力需要の伸び率の低下に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めており、当社においても、受電予定会社と協議のうえ、発電所建設計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行っております。さらに、事業用地取得の難航等から計画の見直しが必要となった一部の発電所建設計画についても、受電予定会社と協議の上で、計画の取り止め等を行っております。これらの取り止め等に当たっては、そこから生じる費用について、受電予定会社と協議の上で当社が応分の負担をしております。今後も状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、一般電気事業者及び卸電気事業者12社で取りまとめた「電気事業における環境行動計画」に基づき、各社と共同して地球温暖化問題に取り組んでおります。

国内ではCO₂を排出しない原子力発電の開発に取り組むとともに、廃棄物発電などの未利用エネルギー、風力発電などのクリーンエネルギーの開発、石炭火力の発電効率向上などに取り組んでおります。

なお、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書については、平成17年2月に発効していますが、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当

社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4．新たな電力事業や新規事業分野への取り組みについて

当社は、新たな電力事業や新規事業分野に資金、人材等の投入を行ない、新たな収益基盤を構築することを目指しております。

具体的には、国内電力事業については、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給、P P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給、風力・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等を進めております。

また、海外発電事業については、これまで海外諸国でコンサルティング事業に従事しており、この経験を活かしてI P Pプロジェクトへの取り組みを進めております。

しかしながら、これらの事業は、当社が期待したほどの収益を生むとは限りません。また、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更等の予期せぬ事態の発生等により事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、これらの事業の中には、当社が少数持分保有者に留まる合併形態で運営されているものがあり、また、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

5．設備資金調達について

当社は、必要な電源の開発をすみやかに行うという政策に基づき、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れ及び社債発行によって調達してきました。翌連結会計年度における電気事業の設備投資額は、1,086億円と見込んでおります。また、今後10年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機及び大間原子力発電所の建設のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

6．大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、平成7年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援のもと当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのM O X（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルM O X - A B W R）であり、軽水炉でのM O X燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされております。このため、全炉心でのM O X燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けております。また、既に沖縄電力株式会社を除く一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されております。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのM O X燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、平成11年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました。（平成15年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃

止となりましたが、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、平成17年2月に地点指定を受けております)また、平成11年9月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可申請を経済産業大臣宛に行っておりますが、その後発電所配置計画を見直したことにより、平成16年3月に改めて原子炉設置許可申請を行っております。大間原子力発電所の着工は平成18年8月、運転開始は平成24年3月を予定しており、当社は着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

また、大間原子力発電所で採用している改良型沸騰水型軽水炉については、他社での実績からその安全性は高いと考えておりますが、原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します(8.自然災害、不測の事故等について参照)。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、当連結会計年度において、当社が1年間に調達した石炭量のうち約96%は海外炭となっております。また、石炭火力発電に係る販売電力量は当社の販売電力量の81.1%、石炭代は当社の営業費用の約24%を占めております。

当社は、海外炭の調達にあたっては、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、中国などに調達地域を多様化しておりますが、最大の輸入先はオーストラリアです。当社による海外炭の調達は、主として長期契約若しくは期間1年程度の契約により行っております。又、補完的にスポット市場での購入も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。

当社の燃料費は海外炭の価格変動等により影響を受けますが、石炭価格は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎(価格の変動が著しい場合は、1年毎)に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動による当社の業績への影響は限定的です。なお、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急速かつ大幅な値上りにより当社が予想した以上の高価格でスポット市場等から石炭を購入しなければならなくなった場合、石炭価格の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、わが国における重要なインフラストラクチャーである発電設備及び送・変電設備の事故防止、関係者の安全確保並びに周辺環境の保全のため、保安・防災体制の確立、事故・災害の予防対策及び応急・復旧対策並びに環境モニタリング等に全社を挙げて取り組んでおります。

しかし、事故等のために当社の発電設備又は送・変電設備が操業を停止した場合、さらには事故等のため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9．法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法による規制を受けております。

当社は、同法に規定される卸電気事業者として、事業許可（第3条）、事業の譲渡し及び譲受け並びに法人の合併及び分割の認可（第10条）、電気事業用設備の譲渡し等の届出（第13条）、事業の休止及び廃止の許可、並びに法人の解散に関する認可（第14条）、供給義務（第18条）、料金その他の供給条件の届出（第22条）、供給計画の届出（第29条）、保安規程の届出（第42条）等の事業規制及び保安規制、並びにこれらの規制に伴う変更・中止命令及び事業許可の取り消しに関する規定の適用を受けております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10．特定の販売先への依存度が高いことについて

当連結会計年度において、当社の電気事業営業収益は営業収益の92.2%を占めており、電気事業営業収益のうち一般電気事業者に対する売上は99.6%を占めております。売上比率が当社の電気事業営業収益の10%以上を占める販売先は、中国電力(株)(21.4%)、東京電力(株)(21.0%)及び関西電力(株)(19.6%)であります。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェア等の動向により影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の主たる事業は電気事業であり、主に一般電気事業者10社に対して、各社との契約に基づき電力を供給しております。当社が現在所有する卸電気事業用発電設備により供給する電力については、各社が全量受電することが契約上定められております。実際に供給する電力及び電力量については、双方の協議に基づき決定しております。また、当社は、自社で所有する送・変電設備により、沖縄電力株式会社を除く一般電気事業者9社の電力託送を、各社との契約に基づき行っております。

これらの電力供給、電力託送における料金の算定については、電力供給、電力託送を行う上で必要と想定される適正な原価に、事業報酬を加えて算定する原価主義を採用しており、これによって事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行うこととしております。

個別の料金については、設備（発電所、送・変電設備）種別毎に、地点別又は水系別に上記原価主義により算定した原価（個別原価主義）に基づいており、その他の供給条件も含めて販売先の一般電気事業者との間で地点別又は水系別に契約を締結しております（ ）。

電源開発促進法の廃止前においては、電気事業者に対し電気の供給をしようとするときは、料金その他の供給条件等について経済産業大臣の認可を受けなければならないこととされてきました。

電源開発促進法の廃止後は、一般電気事業者との契約にあたっては、電気事業法第2条第1項第11号に掲げる卸供給に係る料金その他の供給条件については、電気事業法第22条の規定に基づき経済産業大臣に届け出ることとなっております。なお、電源開発促進法廃止前に電源開発促進法に基づく経済産業大臣の認可を受けていたものについては、電源開発促進法廃止時において、電気事業法第22条の規定に基づく経済産業大臣への届出がなされたものとみなされております。

また、電気事業法第2条第1項第13号に掲げる振替供給に係る料金その他の供給条件については、平成17年3月末までは電源開発促進法の規定が適用され、料金その他の供給条件等について経済産業大臣の認可を得ることとなっておりますが、平成17年4月1日以降は改正電気事業法第24条の4の規定に基づき経済産業大臣に届け出ることとなります。なお、平成17年3月末までに電源開発促進法に基づく認可を受けていたものは、改正電気事業法施行時点（平成17年4月1日）において、改正電気事業法第24条の4の規定に基づく経済産業大臣への届出がなされたものとみなされます。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、技術開発センター及び管下の茅ヶ崎研究所（神奈川県茅ヶ崎市）、若松研究所（福岡県北九州市）を中心に行っており、安価で良質な電力を安定的に供給するため、既設設備の運用高度化や新規開発の競争力強化に資する研究開発に重点を置いております。特に、石炭ガス化高効率発電や風力発電電力系統安定化等、さらにフルMOX - ABWRの取り組みは、地球温暖化問題の対策にも寄与するものと位置づけております。また、これまで電気事業で培ってきた経験を生かして、資源・エネルギーや環境の分野における新事業のための研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、63億81百万円です。このうち電気事業に係る研究開発費は63億32百万円であり、その他の事業に係る研究開発費は48百万円です。

電気事業に係る主な研究開発は、次のとおりです。（一部、国等公的機関からの受託・補助を含みます。）

- ・コストダウン技術（劣化診断技術、運用・保守、設計・建設手法高度化技術など）
- ・改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX - ABWR）関連技術
- ・石炭火力高効率化技術（石炭ガス化技術、燃料電池用石炭ガス製造技術など）
- ・発電新技术（海水揚水発電技術、燃料電池発電技術、バイオマス石炭火力混焼技術、風力発電電力系統安定化等技術開発など）
- ・高度系統シミュレーション技術
- ・石炭灰有効利用技術
- ・環境対策技術（CO₂排出削減技術、貯水池環境保全技術など）

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の将来の見積もりについては、リスクや不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積もりに影響を及ぼすと考えております。

建設中利子

当社は電気事業会計規則に基づいて、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子で当該資産の使用開始前に属するものを、当該資産の建設価額に算入しています。算入される金額すなわち建設中利子額は、対象建設費の月積数に対象資金平均月利率を乗じて算出しています。対象資金は、当年度を含む過去3ヶ年に調達された自己資金及び借入資金としています。3ヶ年としているのは、電気事業固定資産の主要な工事が行われる期間という事実認識に基づいています。

退職給付引当金

従業員に係る退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。前提条件には、割引率、将来の退職金ポイント累計、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。割引率は日本国債の近年の市場利回りを基礎として設定しています。期待運用収益率は期首の年金資産が各年度において合理的に期待される収益額により設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。この影響額の一部を当期に定期的に費用認識したものが数理計算上の差異の償却額であり、前連結会計年度には約41億円だったものが、当連結会計年度には約2億円に減少しています。主たる要因は、年金資産の実際の運用収益が期待運用収益を上回ったことです。翌連結会計年度の償却額については経済環境によって左右されま

有価証券の減損

当社が保有する有価証券は、金融商品に係る会計基準に定めるその他有価証券としての株式が主なものです。市場価格のない株式の実質価額（ ）が、帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には、実質価額まで帳簿価額を減損処理することとしています。また、市場価格等の時価のある株式について期末時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合、又は50%未満30%以上の下落が2事業年度以上継続した場合は、期末時価まで帳簿価額を減損処理することとしています。

実質価額とは、各決算期までに入手可能な直近の財務諸表を使用し、資産等の時価評価基準に基づく評価差額等を加味して算定することを原則として、一株あたりの純資産額に所有株式数を乗じたものをいいます。

ただし、この減損処理の条件に該当する場合においても、以下の事項に該当する場合は減損処理を実施しないことができることとしています。

- ・ 市場価格のない株式の場合は、実質価額が帳簿価額にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあると合理的な根拠をもって証明できるもの
- ・ 時価のある株式については、期末日後1年以内に期末時価が帳簿価額にほぼ近い水準まで回復する見込みがあると合理的な根拠をもって証明できるもの

ヘッジ会計

当社は、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び燃料購入価格変動リスクを回避することを目的として取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針です。社債、借入金、外貨建債権の一部及び燃料購入に係る取引の一部をヘッジ対象とし、外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップをヘッジ手段とする取引を行っています。上記ヘッジ対象については原則としてヘッジを行う方針ですが、一部取引についてはリスクの度合い等を勘案して個別に判断した結果、ヘッジを行わないことがあります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度に対して4.3%（245億20百万円）増加の5,943億75百万円となりました。

電気事業における当社グループの販売電力量は前連結会計年度に対して3.7%増加の615億kWhとなりました。卸電気事業のうち水力は、前年同期を上回る豊水（出水率109% 118%）となり、前連結会計年度に対して3.0%増加の112億kWhとなりました。卸電気事業のうち火力は、堅調な電力需要に支えられ、前連結会計年度に対して2.9%増加の493億kWhとなりました。

電気事業営業収益は前連結会計年度に対して4.8%（250億37百万円）増加の5,479億60百万円となりました。火力発電所の高稼働及び奥只見発電所・大島発電所増設（平成15年6月運転開始）が通期稼働したことによる増収や、新規連結した市原パワー㈱及び㈱クリーンパワーくずまき他5社の風力発電会社の売上等により電気事業営業収益は増加しています。

その他事業営業収益は、当社の附帯事業営業収益の増加があったものの、連結子会社のグループ外売上の減少等により、前連結会計年度に対して1.1%（5億17百万円）減少の464億14百万円となりました。

営業費用及び営業利益

当連結会計年度の営業費用は前連結会計年度に対して10.2%（447億73百万円）増加の4,824億89百万円となりました。

電気事業営業費用は、人件費（84億55百万円の減少）や減価償却費（63億78百万円の減少）の定率進行による減少があったものの、火力発電所の高稼働による燃料費の増加（306億95百万円）及び定期点検等による修繕費の増加（188億円）、並びに新規連結子会社の営業費用等により、前連結会計年度に対して11.7%（452億14百万円）増加の4,316億78百万円となりました。

（「(3)経営成績に重要な影響を与える要因について 営業費用」の項参照）

その他事業営業費用は、連結子会社のグループ外売上の減少に伴う売上原価の減少等により、前連結会計年度に対して0.9%（4億40百万円）減少の508億10百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度比15.3%（202億52百万円）減少の1,118億85百万円となりました。

営業外収益と費用及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に対して4.6%（1億87百万円）減少の38億80百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の大幅な減少（326億37百万円）等により前連結会計年度比36.1%（330億86百万円）減少の586億73百万円となりました。本項目には負債の繰上返済に伴う支払利息の増加分も含まれておりますが、有利子負債の削減努力等により支払利息額は減少しております。

この結果、経常利益は前連結会計年度比28.5%（126億46百万円）増加の570億93百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は豊水であったことから湯水準備金を11億8百万円引当てました。経常利益から湯水準備引当金を差し引いた税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対して27.9%（122億27百万円）増加の559億84百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に対して41.2%（66億86百万円）増加の229億9百万円となりました。また、法人税等調整額は、前連結会計年度に対して22億2百万円増加の25億11百万円となりました。当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異はありません。

この結果、税金等調整後の当期純利益は前連結会計年度に対して28.7%（79億36百万円）増加の355億59百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

営業収益

電気事業営業収益

当社の電気事業営業収益の大半は一般電気事業者からの販売電力料収入と託送料収入であり、原価主義（「(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について 営業収益 (八) 卸電気料金」の項参照）による電力供給契約に基づいています。火力、水力（除く揚水）発電所料金には固定料金である基本料金と販売電力量に応じた電力量料金の二部料金制を採用しています。当社の販売電力量は、販売先である一般電気事業者の電力需給動向により影響を受けるため、当社の電力量料金に係わる収入は間接的に小売電力需要の影響を受けます。

(イ) 発電設備容量

当社は発電施設建設にあたり、受電予定会社の全量受電を前提として開発規模、運転開始予定時期、予定工事費等につき受電予定会社と合意し、運転開始に先立ち原価主義に基づく電力供給契約を結ぶため、料金引下げ等の例外要因を除き、基本的には発電設備容量の増加が販売電力量及び販売電力料の増加に結びつきます。

(ロ) 電力需要

日本の最終電力需要の見通しによっては、長期的に当社が建設・運転可能な発電所数が左右されることになり、間接的に当社収益に影響します。短期的には当社火力発電所の発電量の多寡を通じ、営業収益に影響します。資源エネルギー庁は平成17年3月に、平成15年度から平成26年度までのわが国における電力需要を年率1.0%増（気温・閏補正後）と予想しています。電力需要は冷夏・暖冬等の天候によっても影響を受けます。

(ハ) 卸電気料金

当社は、料金算定方式として、一般電気事業者と電力供給、電力託送を行う上で必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用し、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っております。

個別の料金については、設備（発電所、送・変電設備）種別毎に、地点別又は水系別に上記原価主義により算定した原価（個別原価主義料金）を基に販売先電力会社との間で契約を締結しております

水力、送・変電設備の料金については、原価に占める減価償却費や事業報酬等の固定費の比重が極めて高いことから、長期安定化の観点より基本的に料金を据え置くこととしております。料金の構成としては、揚水を除く水力発電設備については、料金の8割程度を基本料金とし、残りの2割程度を販売電力量に応じた従量料金としています。2割分は出水率の変動により増減しますが影響は大きくありません。過去3年間の出水率は91%、109%、118%（それぞれ平成14、15、16年度）です。一方、揚水発電設備、送・変電設備については、全額を基本料金としております。

水力・託送料金は定期的な契約更改はありませんが、金利、物価等経済環境の大幅な変動時には一般電気事業者と協議の上、改定を行っております。昭和40年代から昭和60年代にかけ経費増高を反映し5回の値上げを行いました。近年は金利等経費低下により平成14年3月期及び平成16年3月期に値下げ（平均改定率約3.4%及び約6.5%）を行いました。

火力設備の料金については、原価に占める燃料費等変動費の比重が高く、修繕費など維持運転費についても年度ごとの原価変動が大きいことから、2年毎（石炭価格部分については

価格の変動が著しい場合は、1年毎)に料金の見直しを行っています。料金の構成としては、燃料費等の変動費については販売電力量に応じた従量料金としており、販売電力量に応じてこの部分の収益は増減しますが、燃料使用量もこれに合わせ増減します。燃料の調達に係る為替レート及び重軽油価格変動に伴う燃料費変動については、四半期毎に調整する料金の仕組みになっています。変動費以外の固定費部分については基本料金としております。基本料金は減価償却費、事業報酬の他、修繕費等の維持運転費等からなり、維持運転費の増加や大規模な設備投資がない限り、設備の減価償却の進行及び近年の金利等経費低下を反映して減少する傾向にあります。

(二) その他の電気事業収益

当社グループの電気事業には、IPPによる一般電気事業者向け電力卸供給、PPS向け電力卸供給、風力発電事業が含まれます。これらの事業は当社の子会社及び関連会社が行っており、当連結会計年度には中・長期の経営戦略上の重要な会社として、新たにPPS向け発電子会社1社、風力発電子会社6社を連結範囲に含めております。今後も、これらの事業を行う非連結・持分法非適用の子会社・関連会社が事業を拡大し、重要性が増すことで連結の範囲が拡大し、その他の電気事業収益が増加する可能性があります。

営業費用

営業費用の大部分は電気事業関連のものです。主要項目としては、減価償却費、燃料費、人件費、修繕費があります。当社グループは電力自由化に対応すべく、諸経費の削減努力を行っています。第三次企業革新計画によるコストダウンを実施することで当社の収益性を改善し、コスト競争力を強化しております。

(イ) 減価償却費

重要な減価償却資産の減価償却の方法は、建物、構築物及び機械装置は定率法、その他は定額法によっています。但し、松浦及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっています。今後、新たに大規模な設備が資産計上されると減価償却額も増加します。(今後の設備投資については「(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析設備投資」の項参照)

(ロ) 燃料費

火力発電所の燃料に使用する石炭については、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、中国などに調達地域を多様化しておりますが、最大の輸入先はオーストラリアです。当社輸入炭の調達は、主として長期契約若しくは期間1年程度の契約により行っております。又、補完的にスポット市場での調達も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。輸入炭の購入価格の為替レートの影響は、四半期毎に調整する料金の仕組みになっています。なお、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急速かつ大幅な値上りにより当社が予想した以上の高価格でスポット市場等から石炭を購入しなければならなくなった場合、石炭価格の上昇分を卸電気料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(ハ) 人件費

電力自由化への対応として当社グループは、業務効率化の推進による人員効率化を通じ人件費削減努力を続けており、採用抑制、早期退職制度等の方策を実施しております。

(二) 修繕費

従前は修繕計画に沿って部品交換等を実施していましたが、安全を確保しながら修繕費を低減していくために、個々の部品毎にその寿命に応じて交換できるよう維持補修経費の管理システムを開発しております。

営業外収益・費用

営業外費用の大半は支払利息です。

コスト競争力と収益性を強化するために、当社は政府借入資金の返済を推進してきました。当社の支払利息は平成17年3月期までの2年間でそれぞれ835億19百万円、508億81百万円となっております。これら支払利息には、比較的金利の高い負債の繰上返済に伴う支払利息を当該年度に一括計上した金額が含まれています。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社の主な資金需要は設備投資と長期負債の借換資金です。近年は大規模な設備投資が無く、資金需要として大きいものは財政融資資金を中心とする負債の借換資金となっております。

設備投資

最近2年間は大規模な設備投資が無く、当社の設備投資は営業活動によるキャッシュフローの範囲内で推移しております。平成17年3月期の電気事業にかかる設備投資は前連結会計年度より12.4%（55億58百万円）増加の504億54百万円です。

今後の主な設備投資の予定は次のとおりです。磯子火力発電所新2号機（出力60万kW、神奈川県横浜市、石炭火力）と大間原子力発電所（出力138.3万kW、青森県大間町）の着工はそれぞれ平成18年3月期、平成19年3月期、運転開始はそれぞれ平成22年3月期と平成24年3月期を予定しております。磯子火力発電所新2号機は、先に運転を開始した新1号機（出力60万kW、石炭火力）とともに厳しい環境基準をクリアした都市型石炭火力発電所として計画しているものです。磯子火力発電所新2号機と大間原子力発電所の着工後、運転開始までの期間は、設備投資の増大が見込まれます。

なお、徳山発電所（出力40万kW、揚水式）の建設については、受電会社である中部電力㈱の需給緩和並びに国土交通省の治水計画見直しによる発電水容量の変更を受け、地元を含む関係者の了承の下、発電出力を15.3万kW（一般水力）に縮小し、運転開始時期を平成27年3月期に変更しております。

有利子負債

当社は有利子負債の削減を経営の主要な課題と認識し、引き続き債務削減に積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度末での有利子負債残高は1兆4,980億10百万円となり、前連結会計年度末より948億97百万円減少しました。

(イ) 短期有利子負債

当連結会計年度末の短期有利子負債は、1年以内に返済予定の長期借入金374億89百万円、民間金融機関からの短期借入金507億50百万円、1年以内に返済予定の社債736億70百万円及びコマースルペーパー1,050億円です。

(ロ) 長期有利子負債

当連結会計年度末の長期有利子負債は、長期借入金6,399億29百万円、社債5,911億71百万円です。そのうち1,600億円は普通社債です。平成15年3月期より政府保証債ではなく普通社債を発行しております。

当社の全ての資産は電源開発促進法廃止前に発行された社債のための一般担保に供されております。その後発行した社債は無担保です。

流動性及び資金の源泉

(イ) 資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達基盤として普通社債の発行を行っており、平成17年3月末時点の発行残高は1,600億円となっております。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要を満たすために1,200億円のコマースルペーパーの発行限度枠を維持しています。

これらに加え、当社は金融機関と幅広い取引があり、そこからの借入により長期・短期の資金調達を行っています。

当社は高金利負債の削減による財務費用の低減に取り組んでおり、平成17年3月期には、政府からの借入金232億円を繰上償還し、政府引受債・政府保証債のデットアサンプションを合計2,549億10百万円実施しました。これにより、平成17年3月期までに政府からの借入金を完済しております。

当社は、今後も将来の金利負担の軽減あるいは償還の平準化のために、市場環境を勘案し繰上償還やデットアサンプションを実施する可能性があります。

(ロ) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物等（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により1,726億37百万円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として605億86百万円及び財務活動として1,117億98百万円の支出となり、前連結会計年度末残高276億73百万円及び新規連結による増加額22億76百万円等を加えた当連結会計年度末残高は前連結会計年度に比べ9.2%（25億47百万円）増加の302億21百万円となりました。

営業活動による資金は、火力発電所の高稼働等による営業収益の増加がありましたが、減価償却費の定率進行による減少等により前連結会計年度に比べ4.1%（73億11百万円）減少の1,726億37百万円の収入となりました。

投資活動による資金は、当連結会計年度より新規連結した市原パワー(株)他の建設費の増加等があったものの、新事業関係I P P事業会社等への貸付金の回収の増加等により前連結会計年度に比べ6.1%（39億21百万円）減少の605億86百万円の支出となりました。

財務活動による資金は、社債の償還（デットアサンプションを含む）による支出の増加等がありましたが、長期・短期借入金の返済による支出の減少、社債及びコマーシャルペーパーの発行等による収入の増加があり、また、前連結会計年度にはあった株式の発行による収入がなかったこと等により前連結会計年度に比べ24.2%（357億17百万円）減少の1,117億98百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

わが国の電力供給の一翼を担う電気事業者の一員として、徹底したコストダウンを推進しつつ、水力、火力、原子力等の設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資内訳は、以下のとおりです。

項目		設備投資総額（百万円）
電 気 事 業	水力	16,436
	火力	18,459
	原子力	5,507
	送変電	6,589
	その他	3,460
	核燃料	-
	電気事業計	50,454
その他の事業		3,962
消去又は全社		3,492
総計		50,925

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 平成16年度より、既存設備の改良工事費については、該当する電気事業設備の設備投資額に含めて記載しております。なお、平成16年度の改良工事費は、28,802百万円となりました。

(重要な設備の売却、撤去等)

電気事業

該当事項はありません。

その他の事業

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

設備の状況については、電気事業が大半を占めているため、電気事業の設備の概況及び主要な設備についてのみ記載しております。

(1) 電気事業設備の概況

提出会社

平成17年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		土地	建物	機械装置 その他	合計		
水力発電設備	発電所数	59ヶ所				382	
	最大出力	8,550,500kW	11,269 (143,330,098㎡)	20,987	462,369		494,625
汽力発電設備	発電所数	8ヶ所				517	
	最大出力	7,824,500kW	47,033 (5,237,640㎡)	67,281	577,466		691,781
送電設備	巨長	2,407.4km	17,114 (2,847,049㎡)	1,550	262,062	280,726	
	超高圧交流 送電線	1,973.1km					
	直流送電線	267.2km					
	回線延長	4,329.6km					
	支持物	6,206基					
変電設備	変電所数	3ヶ所	2,733 (733,768㎡)	4,123	35,876	42,733	
	出力	4,292,000kVA					
	周波数変換所	1ヶ所					
	出力	300,000kW					
	交直変換設備	4ヶ所					
	出力	2,000,000kW					
通信設備	無線通信設備	1,441,858ch-km	66 (63,115㎡)	967	9,714	10,748	81
業務設備	若松総合事業所 等	8ヶ所	7,767 (2,215,317㎡)	11,449	5,393	24,609	963
計			85,984 (154,426,987㎡)	106,359	1,352,882	1,545,226	2,066

(注) 1 土地の欄の()内は、面積(㎡)を示します。

2 上記の他借地面積は 23,974,656㎡です。そのうち主なものは送電設備用借地 21,813,560㎡です。

3 従業員数は就業人員数から建設工事関係従業員78人を除いたものです。

4 連結会社以外の者から賃借している主な設備は、本社社屋及び土地であり、(株)コービック・エンタープライズより賃借しております。

国内子会社

平成17年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		土地	建物	機械装置 その他	合計		
風力発電設備	発電所数	6ヶ所				6	
	最大出力	130,850kW	1 (3,596m ²)	133	15,421		15,556
汽力発電設備	発電所数	2ヶ所				15	
	最大出力	244,000kW	(- m ²)	1,082	15,379		16,462
計			1 (3,596m ²)	1,216	30,801	32,019	21

- (注) 1 土地の欄の()内は、面積(m²)を示します。
 2 上記の他借地面積は 29,241m²、年間賃借料は 46百万円です。
 3 汽力発電設備には内燃力発電設備を含みます。

(2) 主要な設備

提出会社

水力発電設備

平成17年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
下郷	福島県南会津郡下郷町	阿賀野川	1,000,000	-	1,372,045.58
奥只見	福島県南会津郡檜枝岐村	阿賀野川	560,000	49,400	12,258,381.07
大鳥	福島県南会津郡只見町	阿賀野川	182,000	13,000	994,976.00
田子倉	福島県南会津郡只見町	阿賀野川	380,000	43,200	16,811,369.32
奥清津	新潟県南魚沼郡湯沢町	信濃川	1,000,000	-	2,016,867.60
奥清津第二	新潟県南魚沼郡湯沢町	信濃川	600,000	-	98,980.54
沼原	栃木県那須塩原市板室	那珂川	675,000	-	1,466,331.85
新豊根	愛知県北設楽郡豊根村	天竜川	1,125,000	-	1,969,041.89
佐久間	静岡県磐田郡佐久間町	天竜川	350,000	93,700	6,406,101.42
御母衣	岐阜県大野郡白川村	庄川	215,000	49,500	20,605,188.43
長野	福井県大野郡和泉村	九頭竜川	220,000	8,000	12,269,719.43
手取川第一	石川県白山市東二口	手取川	250,000	30,900	5,151,600.08
池原	奈良県吉野郡下北山村	新宮川	350,000	8,500	7,341,129.92
川内川第一	鹿児島県薩摩郡さつま町	川内川	120,000	18,900	81,279.58

(注) 1 最大出力100,000kW以上を記載しております。

2 下郷、奥清津、奥清津第二、沼原、新豊根は揚水発電所であるため、常時の出力はありません。

火力発電設備

平成17年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
		最大	
磯子	神奈川県横浜市磯子区	600,000	35,956.86
高砂	兵庫県高砂市梅井	500,000	61,975.94
竹原	広島県竹原市忠海町	1,300,000	524,407.82
橘湾	徳島県阿南市橘町	2,100,000	1,565,682.87
松島	長崎県西彼杵郡大瀬戸町	1,000,000	1,379,838.51
松浦	長崎県松浦市志佐町	2,000,000	1,153,233.78
石川石炭	沖縄県石川市字赤崎	312,000	104,793.49
鬼首	宮城県玉造郡鳴子町	12,500	119,137.98

主要送電設備

平成17年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
十勝幹線	架空	187	214.4
只見幹線	架空	275・500	215.9
佐久間東幹線	架空	275	197.2
佐久間西幹線	架空	275	107.7
御母衣幹線	架空	275	108.6
奈半利幹線	架空	187	119.9
本四連系線	架空・ケーブル	500	127.0
北本直流幹線(直流区間)	架空・ケーブル	DC±250	167.4

(注) 亘長100km以上を記載しております。

主要変電設備

平成17年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
南川越	埼玉県川越市大字南大塚	275	1,542,000	95,220.90
西東京	東京都町田市真光寺町	275	1,350,000	123,381.88
名古屋	愛知県春日井市十三塚	275	1,400,000	91,029.05

主要通信設備

平成17年3月31日現在

回線名	回線延長(ch-km)
北向マイクロ	290,368
西向マイクロ	622,416

(注) 基幹系統マイクロ回線を記載しております。

主要業務設備

平成17年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
若松総合事業所	福岡県北九州市若松区大字安屋	453,758.89
その他業務設備	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎 他	1,761,558.25

国内子会社

平成17年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
		最大	
苫前	北海道苫前郡苫前町	30,600	-
葛巻	岩手県岩手郡葛巻町	21,000	3,596
仁賀保	秋田県由利郡仁賀保町	24,750	-
田原	愛知県田原市緑が浜	22,000	-
鹿町	長崎県北松浦郡鹿町町	15,000	-
阿蘇西原	熊本県阿蘇郡西原村	17,500	-
市原	千葉県市原市八幡海岸通	110,000	-
糸魚川	新潟県糸魚川市上刈	134,000	-

- (注) 1 葛巻の土地面積(3,596m²)は送電鉄塔用地の面積です。
 2 上記の他借地面積は29,241m²です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画については、重要な計画が電気事業にあるため、電気事業の工事計画について記載しております。

(1) 概要

平成17年度の設備計画については、次の点に重点をおいて策定しております。

- ・徹底したコストダウン
- ・エネルギーセキュリティの確保
- ・地球環境問題への取り組み

(2) 電気事業の平成17年度工事計画

主要な拡充計画

水力

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
徳山	最大出力 153千kW	平成 9年 2月	平成26年度

原子力

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
大間	最大出力 1,383千kW	平成18年 8月	平成24年3月

工事費支出額

拡充工事の支出額に既存設備の改良工事費などを加えた支出額の計画は、次のとおりです。

項目		平成17年度 支出額 (百万円)
電 気 事 業	水力	14,026
	火力	20,605
	原子力	62,836
	送変電	7,731
	その他	3,413
	計	108,613
	核燃料	-
	合計	108,613

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 電気事業設備の拡充工事に係る平成17年度支出額は、71,002百万円を計画しています。

3 平成17年度の支出額に対する資金調達計画は次のとおりです。

	自己資金	社債(純増額)	借入金(純増額)
平成17年度	134,573百万円	16,330百万円	42,290百万円

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	138,808,000	138,808,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	138,808,000	138,808,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年12月18日 (注1)	68,208	138,808	81,849	152,449	81,849	81,849
平成16年4月1日 (注2)		138,808		152,449	2	81,852

(注) 1. 有償第三者割当：発行価格 2,400円 資本組入額 1,200円 割当先 J-POWER 民営化ファンド株式会社

2. 平成16年4月1日をもって、子会社である電発ホールディング・カンパニー株式会社を吸収合併したことにより、資本準備金が2百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		208	25	637	313	6	61,252	62,441	
所有株式数 (単元)		596,302	3,451	112,422	494,292	6	181,590	1,388,063	1,700
所有株式数 の割合(%)		42.96	0.25	8.10	35.61	0.00	13.08	100	

- (注) 1. 当社は、平成17年3月31日現在自己株式481株を保有しており、このうち「個人その他」の欄に4単元、「単元未満株式の状況」の欄に81株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株（17単元）含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	14,940	10.76
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,484	4.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,315	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,359	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,885	3.52
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	3,048	2.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,129	1.53
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本 木ヒルズ 森タワー)	1,939	1.40
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,901	1.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,898	1.37
計		48,902	35.23

(注)1. 前連結会計年度末現在当社の親会社及び主要株主であったJ-POWER民営化ファンド株式会社は、平成16年10月6日に同社保有の当社株式の全部115,291,000株の売出しを実施したことにより、当社の親会社及び主要株主に該当しないこととなりました。

2. 前連結会計年度末現在当社の株主であった北海道電力株式会社、東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社は平成16年10月6日に各社が保有する当社株式の全部の売出しを実施しております。
3. モルガン・スタンレーアンドカンパニーインクは、その名義において保有する当社株式の全てが顧客のためにカストディアンとして保有するものであります。
4. シュローダー投信投資顧問株式会社から平成17年3月8日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、同年2月28日現在、同社グループの各投資運用会社が総数11,755,600株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質保有状況の確認ができないため、上記表には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,805,900	1,388,059	
単元未満株式	普通株式 1,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	138,808,000		
総株主の議決権		1,388,059	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、現在、財務体質の強化が必要との認識の下、当面は安定的な配当の継続を原則としながら、経営基盤強化のための内部留保の充実を図ることを基本としております。

この基本方針に基づき、平成17年3月期の配当については、平成16年3月期と同じく1株につき60円としました。この結果、配当性向は26.7%、株主資本配当率は2.3%となっております。

内部留保資金につきましては、今後の事業環境の変化に対応し、持続的に企業価値を高めていくため、有利子負債の削減及び新たな事業投資に振り向けてまいります。

配当性向及び株主資本配当率の算定方法は以下のとおりです。

配当性向 = 1株当たり配当額 ÷ 1株当たり当期純利益

1株当たり配当額 = 配当金総額（年間） ÷ 期末発行済株式数

1株当たり当期純利益 = （当期純利益 役員賞与） ÷ 期中平均株式数

株主資本配当率 = 配当金総額（年間） ÷ 期末株主資本合計

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	-	-	-	-	3,520
最低(円)	-	-	-	-	2,725

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社株式は、平成16年10月6日から東京証券取引所市場第一部に上場されており、それ以前については、株価については該当がありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	2,985	2,880	2,900	3,130	3,360	3,520
最低(円)	2,725	2,750	2,820	2,860	3,050	3,050

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社株式は、平成16年10月6日から東京証券取引所市場第一部に上場されており、それ以前については、株価については該当がありません。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	中 垣 喜 彦	昭和13年3月10日生	昭和36年4月 平成4年3月 平成7年9月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月	電源開発㈱入社 同社開発計画部長 同社企画部長 同社取締役・企画部長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任)	4,800
取締役副社長 (代表取締役)	中 神 尚 男	昭和16年3月13日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	電源開発㈱入社 同社原子力部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任)	3,700
取締役副社長 (代表取締役)	宮 下 克 彦	昭和19年4月5日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月	電源開発㈱入社 同社火力建設部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任)	3,400
取締役副社長 (代表取締役)	太 田 信 一 郎	昭和21年5月13日生	昭和44年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年9月 平成17年6月	通商産業省入省 特許庁長官 退官 株式会社損害保険ジャパン顧問 電源開発㈱代表取締役副社長(現任)	
取締役副社長 (代表取締役)	沢 部 清	昭和21年9月11日生	昭和44年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月	電源開発㈱入社 同社総務部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任)	1,100
常務取締役	安 本 皓 信	昭和19年1月24日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年6月 平成16年6月	通商産業省入省 衆議院事務局商工委員会調査室長 国際協力事業団理事 (財)地球産業文化研究所専務理事 電源開発㈱取締役 同社常務取締役(現任)	2,000
常務取締役	北 村 雅 良	昭和22年5月11日生	昭和47年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月	電源開発㈱入社 同社企画部長 同社取締役・企画部長 同社取締役 同社常務取締役(現任)	2,100
常務取締役	秦 野 正 司	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	電源開発㈱入社 同社火力部長 同社執行役員・火力事業部長 同社執行役員・特任審議役 同社取締役 同社常務取締役(現任)	700

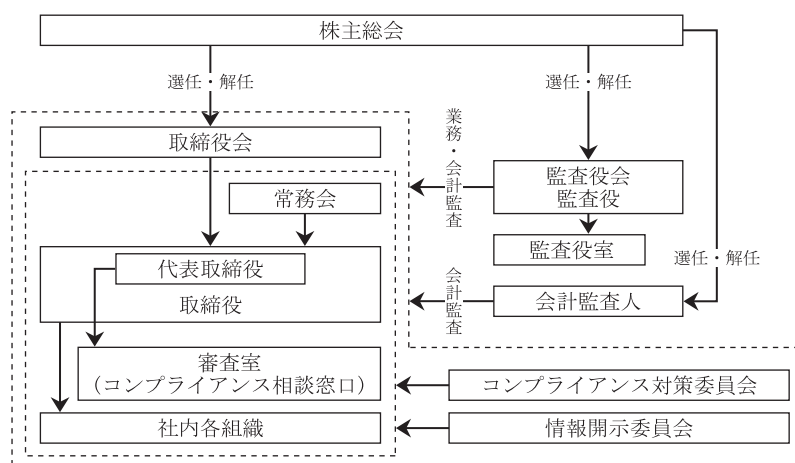
役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	潮 明 夫	昭和25年3月28日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成14年1月 平成14年9月 平成16年6月	大蔵省入省 広島国税局長 人事院事務総局任用局審議官 同 公務員研修所長 同 事務総局公平審査局長 電源開発(株)取締役(現任)	200
取締役	前 田 泰 生	昭和26年1月31日生	昭和49年4月 平成14年10月 平成16年6月	電源開発(株)入社 同社執行役員・エンジニアリング 事業部長 同社取締役(現任)	600
取締役	島 田 寛 治	昭和27年3月29日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月	電源開発(株)入社 同社新事業開発部長 同社新事業部長 同社執行役員・新事業部長 同社総務部長 同社取締役(現任)	600
取締役	坂 梨 義 彦	昭和28年11月12日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成14年10月 平成16年6月	電源開発(株)入社 同社新事業戦略室長 同社執行役員・事業企画部長 同社取締役(現任)	600
常任監査役 (常勤)	堀 正 幸	昭和21年7月10日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年6月	電源開発(株)入社 同社建設部長 同社取締役・建設部長 同社取締役・エンジニアリングセ ンター所長 同社取締役 執行役員・エンジ ニアリング事業部長 同社取締役 同社常任監査役(現任)	2,900
監査役 (常勤)	曾 根 健 資	昭和23年9月21日生	昭和47年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月	電源開発(株)入社 同社営業部長 同社財務部長 同社監査役(現任)	800
監査役	松 下 康 雄	大正15年1月1日生	昭和25年4月 昭和57年6月 昭和62年6月 平成4年4月 平成6年12月 平成12年6月	大蔵省入省 大蔵事務次官 (株)太陽神戸銀行頭取 (株)さくら銀行会長 日本銀行総裁 電源開発(株)監査役(現任)	
計					23,500

(注) 監査役 松下康雄は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、長期的な企業の発展と企業価値の向上を図り、様々なステークホルダーからの信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であるとの認識のもと、さまざまな取り組みを行っております。

当社は監査役制度を採用しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は下記の通りです。



会社の機関の内容

取締役は12名からなり、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、原則として全役員が出席する常務会を毎週開催し、取締役会に付議する案件ならびに会社運営の全般的執行方針及び経営に関する重要項目について審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

監査役は社外監査役1名を含む3名からなり、取締役会と常務会に出席して意見を述べるほか、取締役等からの職務執行状況の聴取、会社各機関及び主要子会社の業務及び財産の調査などを行っております。また、監査役職務を補佐するために監査役室（構成員9名）を設け、監査機能の充実を図っております。なお、監査役と会計監査人及び内部監査部門は、監査計画の策定や監査結果の報告等を通じて相互の連係を図っております。

内部統制体制の整備の状況

企業活動を遂行するにあたってのリスクについては、意思決定過程における相互牽制や各種委員会での審議によりリスクの認識と回避策の徹底を図っております。また平時からの危機管理体制の整備等により、リスク発生時の影響の最小化を図っております。

内部監査については、社長直属の組織として審査室（構成員11名）を設けて業務執行に関する内部監査を行うほか、各機関においても当該機関の業務執行に関する自己監査を行うことにより、適正な業務執行を確保しております。

また反コンプライアンス対応策の強化を図るため、経営者も含めた社員個々人の業務活動に際しての、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を制定するとともに、コンプライアンス問題が生じた場合に、迅速な対応と再発防止策を検討する組織として、副社長を委

員長とする「コンプライアンス対策委員会」を設置しております。また、社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、審査室に「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。

さらに、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置しており、企業情報の積極的、公正かつ透明な開示を実施して行くこととしております。

会計監査の状況

当社は、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として新日本監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定社員である公認会計士小松育三（継続監査年数22年）、本橋信隆、玉井哲史の3名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、会計士補7名となっております。

社外役員の状況

社外監査役1名と当社との間に特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

取締役を支払った報酬	3 4 2 百万円
監査役を支払った報酬	5 5 百万円
計	3 9 7 百万円

監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下の通りです。

公認会計士法第2条第1項 に規定する業務に基づく報酬	6 2 百万円
上記以外の報酬	4 百万円
計	6 7 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
固定資産		1,945,140	93.7	1,890,001	93.5
電気事業固定資産	注 1,2,4	1,623,367		1,547,374	
水力発電設備		506,703		499,017	
汽力発電設備		746,203		686,072	
内燃力発電設備		-		10,071	
送電設備		289,771		276,661	
変電設備		43,795		41,605	
通信設備		10,983		9,985	
業務設備		25,909		23,961	
その他の固定資産	注2,4	28,982		27,877	
固定資産仮勘定		160,832		170,613	
建設仮勘定及び除却仮勘定		160,832		170,613	
投資その他の資産		131,958		144,135	
長期投資	注3	86,081		95,031	
繰延税金資産		44,270		46,150	
その他の投資等		1,688		2,954	
貸倒引当金(貸方)		81		1	
流動資産		130,967	6.3	131,654	6.5
現金及び預金		27,804		30,351	
受取手形及び売掛金		49,722		52,150	
短期投資		7,918		1,551	
たな卸資産		11,750		13,158	
繰延税金資産		4,943		5,083	
その他の流動資産		28,844		29,383	
貸倒引当金(貸方)		17		24	
合計		2,076,107	100.0	2,021,655	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
固定負債		1,510,088	72.8	1,286,912	63.7
社債	注4	829,751		591,171	
長期借入金	注4	625,116		639,929	
退職給付引当金		49,546		45,729	
その他の引当金		404		460	
繰延税金負債		254		314	
その他の固定負債		5,014		9,307	
流動負債		205,165	9.9	340,405	16.8
1年以内に期限到来の 固定負債	注4	57,595		111,163	
短期借入金	注4	40,466		50,750	
コマーシャル・ペーパー		40,000		105,000	
支払手形及び買掛金		12,776		11,053	
未払税金		14,515		21,783	
その他の引当金		95		90	
繰延税金負債		1		0	
その他の流動負債		39,713		40,562	
特別法上の引当金		689	0.0	1,798	0.1
湯水準備引当金		689		1,798	
負債合計		1,715,943	82.7	1,629,115	80.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		519	0.0	1,212	0.0
(資本の部)					
資本金	注6	152,449	7.3	152,449	7.6
資本剰余金	注7	81,849	4.0	81,849	4.1
利益剰余金		123,213	5.9	152,121	7.5
その他有価証券評価差額金		3,738	0.2	6,207	0.3
為替換算調整勘定		1,605	0.1	1,299	0.1
自己株式	注8	-	-	1	0.0
資本合計		359,645	17.3	391,327	19.4
合計		2,076,107	100.0	2,021,655	100.0

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注 1,2,3	437,715	76.8	482,489	81.2	営業収益		569,854	100.0	594,375	100.0
電気事業営業 費用		386,463		431,678		電気事業営業 収益		522,922		547,960	
その他事業営業 費用		51,251		50,810		その他事業営業 収益		46,931		46,414	
営業利益		(132,138)	(23.2)	(111,885)	(18.8)						
営業外費用		91,759	16.1	58,673	9.9	営業外収益		4,067	0.7	3,880	0.7
支払利息		83,519		50,881		受取配当金		912		1,241	
持分法による 投資損失		-		1,311		受取利息		794		846	
その他の営業外 費用	注4	8,239		6,479		持分法による 投資利益		804		-	
当期経常費用合計		529,475	92.9	541,162	91.1	その他の営業外 収益		1,556		1,792	
当期経常利益		44,446	7.8	57,093	9.6	当期経常収益合計		573,921	100.7	598,255	100.7
渴求準備金引当 又は取崩し		689	0.1	1,108	0.2						
渴求準備金引当		689		1,108							
税金等調整前 当期純利益		43,757	7.7	55,984	9.4						
法人税、住民税 及び事業税		16,222	2.9	22,909	3.8						
法人税等調整額		309	0.0	2,511	0.4						
少数株主利益		220	0.0	27	0.0						
当期純利益		27,623	4.8	35,559	6.0						

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		-	81,849
資本剰余金増加高		81,849	-
増資による新株の発行		81,849	-
資本剰余金期末残高		81,849	81,849
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		99,528	123,213
利益剰余金増加高		28,073	35,870
当期純利益		27,623	35,559
連結子会社増加に伴う剰余金 増加高		0	137
新規持分法適用による増加高		-	173
持分変動に伴う剰余金増加高		449	-
利益剰余金減少高		4,388	6,962
配当金		4,236	5,410
役員賞与		152	132
連結子会社増加に伴う剰余金 減少高		-	1,420
利益剰余金期末残高		123,213	152,121

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		43,757	55,984
減価償却費		131,380	125,339
減損損失		-	1,959
固定資産除却損		2,464	3,748
退職給付引当金の増加・減少()額		407	3,817
湯水準備引当金の増加額		689	1,108
受取利息及び受取配当金		1,707	2,087
支払利息		83,519	50,881
売上債権の増加()・減少額		94	2,874
たな卸資産の増加額		326	1,471
仕入債務の増加額		4,406	1,151
持分法による投資利益()・投資損失		804	1,311
固定資産売却損		49	303
その他		23,639	6,504
小計		287,572	238,042
利息及び配当金の受取額		1,323	1,857
利息の支払額		87,223	51,940
法人税等の支払額		21,724	15,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		179,948	172,637
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		52,337	57,825
工事費負担金等による収入		3,124	4,386
固定資産の売却による収入		258	543
投融資による支出		22,250	19,952
投融資の回収による収入		7,056	13,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		-	8
その他		359	1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,507	60,586
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		49,988	89,952
社債の償還による支出		45,010	279,910
長期借入れによる収入		166,035	73,600
長期借入金の返済による支出		499,603	64,497
短期借入れによる収入		239,730	198,485
短期借入金の返済による支出		256,087	188,902
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		83,998	348,994
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		44,000	284,000
株式の発行による収入		163,115	-
少数株主からの株式の取得による支出		1,439	-
配当金の支払額		4,236	5,410
少数株主への配当金の支払額		7	108
その他		-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		147,516	111,798
現金及び現金同等物に係る換算差額		184	17
現金及び現金同等物の増加・減少()額		32,260	270
現金及び現金同等物の期首残高		59,787	27,673
連結範囲の変更による現金及び現金同等物 増加額		147	2,276
現金及び現金同等物の期末残高	注1	27,673	30,221

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 13社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結財務諸表に与える影響に重要性が増した系魚川発電(株)及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を連結子会社に含めました。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>連結子会社 18社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、平成16年4月1日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ一体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行いました。この結果、連結子会社のうち、電発ホールディング・カンパニー(株)は当社に吸収合併し、電発産業(株)は、(株)開発計算センターを合併し(株)JPビジネスサービスに、開発工事(株)は、(株)電発環境緑化センターの補償部門、開発電気(株)の水力・送電・変電部門を吸収し(株)JPハイテックに、開発電気(株)は、(株)電発環境緑化センターの環境緑化部門と(株)電発コール・テック アンド マリーンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し(株)ジェイベックに社名変更いたしました。(株)電発環境緑化センターは、上記再編に伴い、平成16年4月5日に解散決議を行い、平成16年6月14日付で清算終了しております。</p> <p>また、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ジェイパワー・ジェネックスキャピタルを連結子会社に含めました。</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社であった(株)ドリームアップ苫前は、平成16年7月27日に苫前町保有の同社株式を取得したことにより、当連結会計年度に当社の連結子会社となっております。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 11社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、Gulf Electric Public Co., Ltd.を通じての新たなバイオマス発電</p>	<p>持分法適用関連会社 15社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結財務諸表に与える影響に重要性が増した(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>事業の実施を目的として出資したGulf Yala Green Co.,Ltd.及びTrang Biomass Co.,Ltd.については当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めました。</p> <p>また、SEC HoldCo, S.A.及び嘉恵電力股分有限公司については、当連結会計年度より連結財務諸表に与える影響に重要性が増したことにより持分法適用の関連会社に含めました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>ジェネックスを持分法適用の関連会社に含めました。また、Gulf Electric Public Co.,Ltd.傘下では、タイ国力エンコイ地区におけるガス火力発電事業の参画により設立したGulf Energy Co.,Ltd.、Gulf IPP Co.,Ltd.、及びGulf Cogeneration Co.,Ltd.他2社のプラントサービス会社として設立したSPP General Services Co.,Ltd.を持分法適用の関連会社に含めました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックスを除く14社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、EPDC(Australia)Pty.Ltd.、糸魚川発電(株)及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、EPDC(Australia)Pty.Ltd.及びJ-Power Investment Netherlands</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD (旧EPDC(Australia)Pty.Ltd.)、糸魚川発電(株)及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD (旧EPDC(Australia)Pty.Ltd.)及びJ-Power Investment Netherlands</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	B.V. の決算日は12月31日、糸魚川発電(株)の決算日は2月29日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	B.V. の決算日は12月31日、糸魚川発電(株)の決算日は2月28日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ 長期投資(その他有価証券) 時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ハ 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>ニ たな卸資産 評価基準...原価法 評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 <p>ロ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ 長期投資(その他有価証券) 時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ハ 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>ニ たな卸資産 評価基準...原価法 評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 <p>ロ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>bヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>八 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを回避すること、また、金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>bヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>cヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>八 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、1,959百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>電気事業会計規則の改正に伴い、当連結会計年度から、「投資等」は名称を「投資その他の資産」に変更しました。</p> <p>当連結会計年度より、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえ、当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業等を電気事業営業収益及び電気事業営業費用からその他事業営業収益及びその他事業営業費用に変更しました。この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、その他事業営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、その他事業営業費用が197百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、197百万円減少しております。</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社に含めた仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原及び(株)ドリームアップ苫前の風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産 - 水力発電設備」に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	98,128百万円	102,862百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	1,905,775百万円	2,013,443百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対するもの株式	27,992百万円	34,129百万円
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	824,751百万円	544,841百万円
うち内債	722,360百万円	
外債	102,391百万円	
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債		274,960百万円
(2) 親会社が関連会社の借入金等の担保に供している資産		
長期投資		125百万円
(3) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。		
電気事業固定資産		8,812百万円
その他の固定資産	3,616百万円	3,685百万円
上記物件に係る債務		
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	1,137百万円	7,396百万円
短期借入金	510百万円	1,800百万円
5 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
(株)グリーンパワー郡山布引		3,300百万円
土佐発電(株)		3,195百万円
(株)グリーンパワー瀬棚		950百万円
エクアドル資源ファイナンス(株)	395百万円	586百万円
Roi-Et Green Co.,Ltd.	315百万円	289百万円
奥只見観光(株)	273百万円	251百万円
荻田エコプラント(株)	185百万円	166百万円
川越ケーブルビジョン(株)	222百万円	129百万円
(株)J P エンタープライズ (旧 (株)共益旅行 平成16年5月1日社名変更)	252百万円	17百万円
(株)グリーンパワーくずまき	3,300百万円	
(株)ドリームアップ苫前	3,140百万円	

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
仁賀保高原風力発電(株)	1,093百万円	
(株)グリーンパワー阿蘇	950百万円	
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	6,589百万円	5,823百万円
ハ 電力会社向け販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証債務		
仁賀保高原風力発電(株)	252百万円	
(株)グリーンパワーくずまき	54百万円	
ニ PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務		
江戸川ウォーターサービス(株)		44百万円
計	17,022百万円	14,754百万円

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>政府保証第18回電源開発債券 (引受先 (株)東京三菱銀行) 15,000百万円</p> <p>政府保証第19回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 15,070百万円</p> <p>政府保証第21回電源開発債券 (引受先 (株)ユーエフジェイ銀行他) 20,050百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>政府保証第21回電源開発債券 (引受先 (株)ユーエフジェイ銀行他) 20,050百万円</p> <p>政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)東京三菱銀行) 50,250百万円</p> <p>ち号第27回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 15,000百万円</p> <p>ち号第28回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 (株)三井住友銀行) 14,430百万円</p> <p>ち号第29回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 農林中央金庫) 14,530百万円</p> <p>政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)東京三菱銀行) 50,000百万円</p> <p>ち号第30回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 (株)ユーエフジェイ銀行) 8,000百万円</p> <p>ち号第33回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 (株)ユーエフジェイ銀行) 6,200百万円</p> <p>ち号第34回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 (株)東京三菱銀行) 16,500百万円</p> <p>政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行) 40,000百万円</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
計	50,120百万円	政府保証第32回電源開発債券 (引受先 株式会社みずほコーポレート銀行) 40,000百万円 274,960百万円
6 発行済株式の種類及び総数	普通株式 138,808千株	普通株式 138,808千株
7 資本剰余金		資本剰余金について、連結貸借対照表と貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。 貸借対照表上の資本剰余金 81,852百万円 連結子会社合併に伴う合併差益の消去(電発ホールディング・カンパニー(株)) 2百万円 連結貸借対照表上の資本剰余金 81,849百万円
8 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数		普通株式 481株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
1 引当金繰入額	退職給付費用 11,785百万円	退職給付費用 6,127百万円																																																						
2 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>42,220</td> <td>31,614</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>85,927</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>28,652</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>26,193</td> <td>6,997</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>23,984</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>128,395</td> <td>2,403</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,089</td> <td>13,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,463</td> <td>56,192</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)	人件費	42,220	31,614	燃料費	85,927		修繕費	28,652	836	委託費	26,193	6,997	租税公課	23,984	649	減価償却費	128,395	2,403	その他	51,089	13,692	合計	386,463	56,192	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>33,764</td> <td>24,177</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>116,622</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>47,452</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>34,000</td> <td>12,042</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>24,974</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>122,016</td> <td>2,386</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52,846</td> <td>16,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,678</td> <td>57,299</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)	人件費	33,764	24,177	燃料費	116,622		修繕費	47,452	1,402	委託費	34,000	12,042	租税公課	24,974	618	減価償却費	122,016	2,386	その他	52,846	16,671	合計	431,678	57,299
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)																																																						
人件費	42,220	31,614																																																						
燃料費	85,927																																																							
修繕費	28,652	836																																																						
委託費	26,193	6,997																																																						
租税公課	23,984	649																																																						
減価償却費	128,395	2,403																																																						
その他	51,089	13,692																																																						
合計	386,463	56,192																																																						
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)																																																						
人件費	33,764	24,177																																																						
燃料費	116,622																																																							
修繕費	47,452	1,402																																																						
委託費	34,000	12,042																																																						
租税公課	24,974	618																																																						
減価償却費	122,016	2,386																																																						
その他	52,846	16,671																																																						
合計	431,678	57,299																																																						
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれて いる研究開発費	6,752百万円 研究開発費等に係る会計基準(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しております。	6,381百万円 研究開発費等に係る会計基準(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しております。																																																						
4 減損損失		当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別)。 この他、使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,782百万円)としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は土地748百万円、建物及び構築物1,002百万円、その他31百万円であります。 当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。 なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	27,804百万円	30,351百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130百万円	130百万円
現金及び現金同等物	27,673百万円	30,221百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 借主側				1 借主側																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
電気事業固定資産	8,638	4,578	4,059	電気事業固定資産	8,370	5,862	2,508																				
その他の固定資産	2,269	1,251	1,018	その他の固定資産	2,079	1,076	1,002																				
合計	10,907	5,829	5,077	合計	10,450	6,939	3,511																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,862百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,077百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,360百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,360百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>	1年内	2,215百万円	1年超	2,862百万円	合計	5,077百万円	支払リース料	2,360百万円	減価償却費相当額	2,360百万円				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,511百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,279百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>	1年内	2,054百万円	1年超	1,456百万円	合計	3,511百万円	支払リース料	2,279百万円	減価償却費相当額	2,279百万円			
1年内	2,215百万円																										
1年超	2,862百万円																										
合計	5,077百万円																										
支払リース料	2,360百万円																										
減価償却費相当額	2,360百万円																										
1年内	2,054百万円																										
1年超	1,456百万円																										
合計	3,511百万円																										
支払リース料	2,279百万円																										
減価償却費相当額	2,279百万円																										

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の固定資産	75	46	28	その他の固定資産	75	50	24
合計	75	46	28	合計	75	50	24
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			23百万円	1年内			20百万円
1年超			42百万円	1年超			28百万円
合計			65百万円	合計			49百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			19百万円	受取リース料			21百万円
減価償却費			13百万円	減価償却費			13百万円

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成16年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的債券で時価があるもの

	種類	連結貸借対照表 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	6	6	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	6	6	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		6	6	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,064	12,860	5,795
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	7,064	12,860	5,795
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		7,064	12,860	5,795

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 その他	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国株式 出資証券 外国出資証券 その他	17,084 2,138 1,833 38 1,135
合計	22,231

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債 社債 その他	6			
(2) その他				
合計	6			

当連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的債券で時価があるもの

	種類	連結貸借対照表 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計				

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,442	19,004	9,561
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	9,442	19,004	9,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120	118	1
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	120	118	1
合計		9,562	19,123	9,560

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
404	311	

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 その他	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国株式 出資証券 外国出資証券 その他	17,031 1,401 1,942 17 1,258
合計	21,651

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債 社債 その他				
(2) その他				
合計				

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、また、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は社債及び借入金であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、為替、金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスクや、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っておりますので、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて、財務部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格に関するスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、金融負債に係る金利変動リスクを回避すること及び燃料購入価格変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は社債、借入金、外貨建債権の一部及び燃料購入に係る取引の一部であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップであり、為替、金利及び燃料購入価格変動リスク低減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスク及び燃料価格に関するスワップでの燃料価格変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っておりますので、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて、財務部が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年 3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	129,508百万円
(2) 年金資産	76,575百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	52,932百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	2,538百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額) (注1)	848百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	49,546百万円
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	49,546百万円

(注) 1 前連結会計年度において、当社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用 (注2)	4,303百万円
(2) 利息費用	2,962百万円
(3) 期待運用収益	1,719百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (注1)	2,093百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,145百万円
(6) 割増退職金支払額等	1,769百万円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	13,555百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理を行っております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

項目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	126,821百万円
(2) 年金資産	81,570百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	45,250百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	430百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注1)	909百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	45,729百万円
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	45,729百万円

(注) 1 平成15年3月期において、当社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務(債務の増額)及び当連結会計年度において一部の連結子会社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (注2)	4,689百万円
(2) 利息費用	2,477百万円
(3) 期待運用収益	1,943百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (注1)	675百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	227百万円
(6) 割増退職金支払額等	3,651百万円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	9,779百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理を行っております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,226百万円	19,537百万円
固定資産未実現消去に係る税効果	14,466百万円	14,424百万円
減価償却資産償却超過額	3,410百万円	4,830百万円
税法上の繰延資産償却超過額	2,125百万円	2,038百万円
賞与等未払計上額		2,613百万円
濁水準備引当金損金算入限度超過額		647百万円
その他	11,456百万円	10,933百万円
繰延税金資産 合計	51,686百万円	55,026百万円
繰延税金負債		
その他	2,728百万円	4,107百万円
繰延税金負債 合計	2,728百万円	4,107百万円
繰延税金資産 純額	48,957百万円	50,919百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
固定資産 - 繰延税金資産	44,270百万円	46,150百万円
流動資産 - 繰延税金資産	4,943百万円	5,083百万円
固定負債 - 繰延税金負債	254百万円	314百万円
流動負債 - 繰延税金負債	1百万円	0百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	522,922	46,931	569,854		569,854
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	527	150,047	150,575	(150,575)	
計	523,450	196,978	720,429	(150,575)	569,854
営業費用	404,046	184,193	588,239	(150,524)	437,715
営業利益	119,404	12,785	132,189	(50)	132,138
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,015,716	115,443	2,131,159	(55,051)	2,076,107
減価償却費	131,869	3,001	134,870	(3,489)	131,380
資本的支出	44,896	3,837	48,733	(2,531)	46,202

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸、電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設、火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査、各種エンジニアリング・コンサルティング

- 3 当連結会計年度より、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえ風力発電事業、IPP（独立発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を営む関係会社の事業区分を「その他の事業」より「電気事業」に変更しました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当連結会計年度から連結子会社となった糸魚川発電機であり、与える影響額は軽微であります。また、当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業他附帯事業の事業区分を「電気事業」より「その他の事業」に変更しました。この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	547,960	46,414	594,375	-	594,375
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	1,388	207,569	208,958	(208,958)	-
計	549,348	253,984	803,333	(208,958)	594,375
営業費用	450,078	241,957	692,036	(209,547)	482,489
営業利益	99,270	12,026	111,296	589	111,885
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,990,431	114,946	2,105,377	(83,722)	2,021,655
減価償却費	125,371	3,322	128,693	(3,354)	125,339
減損損失	1,347	611	1,959	-	1,959
資本的支出	50,454	3,962	54,417	(3,492)	50,925

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

3 平成16年4月1日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ一体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行ったことに伴い、その他の事業の主要な製品・事業活動の記載内容を変更しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
役員	山崎吉秀	-	-	当社 代表取締役 副社長	-	-	-	不動産 (社宅) の賃貸	1	電気事業 営業収益	-

(注) 取引条件及び取引条件等の決定方針

- 1 関西電力㈱専務取締役であった同氏を当社へ招聘したことに伴い、当社本店に通勤が可能な社宅を賃貸しております。
- 2 取引条件は社内規程及び所得税法基本通達の規定に基づき、決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,590円00銭	1株当たり純資産額	2,818円04銭
1株当たり当期純利益	304円88銭	1株当たり当期純利益	255円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	27,623百万円	当期純利益	35,559百万円
普通株主に帰属しない金額	133百万円	普通株主に帰属しない金額	162百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(133)百万円	(うち利益処分による役員賞与金)	(162)百万円
普通株式に係る当期純利益	27,490百万円	普通株式に係る当期純利益	35,397百万円
普通株式の期中平均株式数	90,167千株	普通株式の期中平均株式数	138,807千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>フィリピン共和国CBK水力プロジェクトへの出資</p> <p>当社が、オランダ国での海外投資法人J-Power Investment Netherlands B.V. (当社が100%出資)を通じて出資した関連会社であるCBK Netherlands Holdings B.V. (当社持分50%)はフィリピン共和国ラグナ州における水力発電所及び揚水発電所の権益50%を平成17年1月に取得しました。これにより当社の権益の持分は25%となりました。更に今般、CBK Netherlands Holdings B.V. が残り50%の権益を取得するための所要資金の一部である42百万ドル(約45億円)を当社がJ-Power Investment Netherlands B.V. を通じて平成17年4月22日CBK Netherlands Holdings B.V. に対して出資し、同日権益を取得したことにより当社の権益の持分は合計で50%となりました。</p> <p>発電所主要諸元は、水力発電所2カ所5基43.4MWと揚水発電所1カ所4基686.6MWの計9基728MWで発生電力は全量を2025年までNational Power Corporationへ売電する契約を締結しております。</p>

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
電源開発	政府保証第18回社債	平成 6 . 9 . 29	-	-	4.70	一般担保	10年後一括償還
"	ち号第21回社債(適格)	" 6 . 9 . 30	10,000	-	4.70	"	10年後一括償還[簡保]
"	政府保証第19回社債	" 6 . 12 . 27	-	-	4.60	"	10年後一括償還
"	ち号第22回社債(適格)	" 7 . 3 . 31	6,000	-	4.50	"	10年後一括償還[財融]
"	ち号第23回社債(適格)	" 7 . 3 . 31	9,000	-	4.50	"	10年後一括償還[簡保]
"	政府保証第20回社債	" 7 . 7 . 28	30,000	30,000 (30,000)	3.00	"	10年後一括償還
"	政府保証第21回社債	" 7 . 9 . 28	-	-	3.30	"	10年後一括償還
"	ち号第24回社債(適格)	" 7 . 9 . 29	15,000	15,000 (15,000)	3.30	"	10年後一括償還[簡保]
"	ち号第25回社債(適格)	" 8 . 3 . 29	10,550	10,550 (10,550)	3.30	"	10年後一括償還[財融]
"	ち号第26回社債(適格)	" 8 . 3 . 29	18,120	18,120 (18,120)	3.30	"	10年後一括償還[簡保]
"	ち号第27回社債(適格)	" 8 . 9 . 30	15,000	-	3.20	"	10年後一括償還[簡保]
"	政府保証第22回社債	" 9 . 1 . 30	30,150	30,150	2.70	"	10年後一括償還
"	ち号第28回社債(適格)	" 9 . 3 . 31	14,430	-	2.60	"	10年後一括償還[財融]
"	ち号第29回社債(適格)	" 9 . 3 . 31	14,530	-	2.60	"	10年後一括償還[簡保]
"	政府保証第23回社債	" 9 . 9 . 29	15,000	15,000	2.30	"	10年後一括償還
"	ち号第30回社債(適格)	" 9 . 9 . 30	8,000	-	2.30	"	10年後一括償還[簡保]
"	ち号第31回社債(適格)	" 9 . 11 . 28	1,000	1,000	2.00	"	10年後一括償還[財融]
"	ち号第32回社債(適格)	" 9 . 11 . 28	1,910	1,910	2.00	"	10年後一括償還[簡保]
"	政府保証第24回社債	" 10 . 3 . 30	15,000	15,000	2.00	"	10年後一括償還
"	ち号第33回社債(適格)	" 10 . 3 . 31	6,200	-	2.00	"	10年後一括償還[財融]
"	ち号第34回社債(適格)	" 10 . 3 . 31	16,500	-	2.00	"	10年後一括償還[簡保]
"	政府保証第25回社債	" 10 . 9 . 30	30,150	30,150	1.60	"	10年後一括償還
"	政府保証第26回社債	" 10 . 11 . 20	30,150	30,150	1.10	"	10年後一括償還
"	政府保証第27回社債	" 11 . 2 . 26	40,000	-	2.00	"	10年後一括償還
"	政府保証第28回社債	" 11 . 3 . 19	50,250	-	2.10	"	10年後一括償還
"	政府保証第29回社債	" 11 . 7 . 16	40,000	40,000	1.70	"	10年後一括償還
"	政府保証第30回社債	" 11 . 11 . 19	50,000	-	1.90	"	10年後一括償還
"	政府保証第31回社債	" 12 . 2 . 25	50,420	50,420	1.70	"	10年後一括償還
"	政府保証第32回社債	" 12 . 9 . 22	40,000	-	1.80	"	10年後一括償還
"	政府保証第33回社債	" 12 . 11 . 21	30,000	30,000	1.90	"	10年後一括償還
"	政府保証第34回社債	" 13 . 1 . 30	50,000	50,000	1.70	"	10年後一括償還
"	政府保証第35回社債	" 13 . 9 . 21	35,000	35,000	1.40	"	10年後一括償還
"	電源開発株式会社 第1回社債	" 15 . 3 . 11	20,000	20,000	0.93	"	H24.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第2回社債	" 15 . 9 . 9	20,000	20,000	1.61	"	H25.6.20一括償還
"	電源開発株式会社 第3回社債	" 16 . 3 . 2	10,000	10,000	2.01	無担保	H35.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第4回社債	" 16 . 3 . 4	20,000	20,000	1.32	"	H25.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第5回社債	" 16 . 11 . 2	-	10,000	2.24	"	H36.9.20一括償還
"	電源開発株式会社 第6回社債	" 16 . 11 . 5	-	20,000	1.55	"	H26.9.19一括償還
"	電源開発株式会社 第7回社債	" 17 . 2 . 24	-	30,000	1.45	"	H26.12.19一括償還
"	電源開発株式会社 第8回社債	" 17 . 2 . 24	-	20,000	2.11	"	H36.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第9回社債(適格)	" 17 . 3 . 14	-	10,000	(注5)	"	H26.3.14定時償還 (注6)
内債計			752,360	562,450 (73,670)			
電源開発	フランスフラン建 政府保証付社債(第16回)	平成 9 . 9 . 26	35,474 [1,800百万FFr]	35,474 [1,800百万FFr]	5.625	一般担保	10年後一括償還
"	ユーロ建 政府保証付社債(第17回)	" 11 . 9 . 20	28,917 [250百万ユーロ]	28,917 [250百万ユーロ]	4.875	"	7年後一括償還
"	ユーロ円建 政府保証付社債(第18回)	" 12 . 6 . 28	38,000	38,000	1.800	"	10年後一括償還
外債計			102,391	102,391			
合計			854,751	664,841 (73,670)			

- (注) 1 銘柄の(適格)は「適格機関投資家限定」を表しております。
 2 当期末残高の()は、1年以内に償還が予定されている金額であります。
 3 電源開発外債の「前期末残高」及び「当期末残高」欄の[]は外貨建による金額であります。また、償還額及び支払利息については、発行時に通貨スワップ契約を締結しており、円貨額が確定しております。
 4 電源開発内債の政府保証債第21回、第27回、第28回、第30回、第32回社債及びち号第27回、第28回、第29回、第30回、第33回、第34回社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、償還したもものとして処理しております。なお、社債権者に対する当社の原債務償還義務は、偶発債務として貸借対照表に注記しております。
 5 電源開発内債の第9回社債の利率は、半年ごとの各利息期間にかかる開始日から2銀行営業日遡った日における6ヶ月もの日本円TIBORとなっております。
 6 電源開発内債の第9回社債の償還は、平成24年9月14日を第1回目として、以降毎年3月14日及び9月14日の2回に各々25億円を償還し、平成26年3月14日にその残額全部を償還することとなっております。
 7 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
73,670	59,067	68,384	60,300	90,420

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	625,116	639,929	1.721	平成18年4月10日～ 平成32年11月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	32,574	37,489	2.283	
短期借入金	40,466	50,750	0.514	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内に償還)	40,000	105,000	0.019	
計	738,157	833,169		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	59,235	107,676	48,833	43,021

(2) 【その他】

当社が関係する主な訴訟は以下の通りです。

徳山ダム事業認定取消請求訴訟

平成11年3月16日、地権者等57名より、建設大臣(現国土交通大臣)を被告として、被告が行った土地収用法に基づく徳山ダムの事業認定の処分を取り消すよう求める訴訟が岐阜地方裁判所に提起され、事業認定申請者である水資源開発公団(現水資源機構)及び当社は、被告側の補助参加人として本件訴訟に参加しております。本件訴訟は、平成15年12月26日に被告側勝訴の判決が出されておりますが、原告側は平成16年1月7日に名古屋高等裁判所に控訴し、審理が行われております。

大間原子力発電所共有地分割請求訴訟

平成15年6月18日、当社は、大間原子力発電所計画用地の一部となっている共有地を当社持分に基づいて分割するため、他の共有者64名に対する共有地分割請求訴訟を青森地方裁判所に提訴し、平成17年5月10日、会社請求の共有地分割を認める判決が言い渡されました。被告2名は、平成17年5月23日、判決を不服として、仙台高等裁判所に控訴しております。

大間原子力発電所建設工事差止等請求訴訟

平成17年1月21日、上記の共有地分割請求訴訟の被告1名が、当社に対し、共有持分権に基づき、共有地における原子力発電所建設工事及びこれに付随する土木工事の差止請求を青森地方裁判所に提訴し、その審理が行われております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
固定資産		1,918,851	95.7	1,856,227	95.2
電気事業固定資産	注1,2	1,644,724		1,545,226	
水力発電設備		515,781		494,625	
汽力発電設備		751,760		691,781	
送電設備		293,841		280,726	
変電設備		44,870		42,733	
通信設備		11,811		10,748	
業務設備		26,659		24,609	
附帯事業固定資産	注2	35		399	
事業外固定資産	注1,2			513	
固定資産仮勘定		164,696		174,187	
建設仮勘定		163,837		173,466	
除却仮勘定		858		720	
投資その他の資産		109,395		135,901	
長期投資		37,233		43,186	
関係会社長期投資	注3	45,205		63,263	
長期前払費用		1,659		2,730	
繰延税金資産		25,296		26,721	
流動資産		85,852	4.3	93,432	4.8
現金及び預金		6,299		7,505	
受取手形		3			
売掛金		44,877		47,207	
諸未収入金		3,839		6,667	
短期投資		7,281			
貯蔵品		8,167		11,999	
前払費用		1,005		1,122	
関係会社短期債権		2,246		7,142	
繰延税金資産		3,068		3,346	
雑流動資産		9,061		8,440	
合計		2,004,703	100.0	1,949,660	100.0

負債及び資本の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
固定負債		1,487,194	74.2	1,253,566	64.3
社債	注3	829,751		591,171	
長期借入金		614,784		619,495	
長期未払債務		1,092		956	
退職給付引当金		38,237		34,409	
雑固定負債		3,328		7,533	
流動負債		178,484	8.9	324,157	16.6
1年以内に期限到来の 固定負債	注3,4	54,960		107,593	
短期借入金		38,600		47,000	
コマーシャル・ペーパー		40,000		105,000	
買掛金		1,853		3,446	
未払金		4,473		4,309	
未払費用		12,845		10,994	
未払税金	注5	8,994		18,708	
預り金		487		236	
関係会社短期債務		15,171		24,857	
諸前受金		423		399	
雑流動負債		674		1,610	
特別法上の引当金		689	0.0	1,798	0.1
湯水準備引当金		689		1,798	
負債合計		1,666,367	83.1	1,579,522	81.0
(資本の部)					
資本金	注6	152,449	7.6	152,449	7.8
資本剰余金		81,849	4.1	81,852	4.2
資本準備金		81,849		81,852	
利益剰余金		100,683	5.0	129,979	6.7
利益準備金		5,999		6,029	
任意積立金		57,022		74,887	
海外投資等損失準備金		51		51	
特定災害防止準備金		10		14	
為替変動準備積立金		1,960		1,960	
別途積立金		55,000		72,861	
当期末処分利益		37,661		49,062	
その他有価証券評価差額金		3,353	0.2	5,858	0.3
自己株式	注7			1	0.0
資本合計		338,336	16.9	370,137	19.0
合計		2,004,703	100.0	1,949,660	100.0

【損益計算書】

費用の部						収益の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用		403,807	77.3	447,964	81.9	営業収益		522,595	100.0	546,702	100.0
電気事業営業 費用		400,754	76.7	442,754	81.0	電気事業営業 収益		518,978	99.3	540,665	98.9
水力発電費		64,292		68,883		他社販売 電力料		453,478		476,335	
汽力発電費		226,968		262,271		託送収益		63,398		61,194	
送電費		32,529		32,391		電気事業 雑収益		2,100		3,136	
変電費		7,711		7,577							
販売費		922		948							
通信費		4,880		5,384							
一般管理費	注 1	56,662		58,229							
事業税		6,787		7,067							
附帯事業営業 費用		3,053	0.6	5,210	0.9	附帯事業営業 収益		3,617	0.7	6,037	1.1
コンサルティング事業営業 費用		2,457		2,629		コンサルティング事業営業 収益		3,028		3,375	
石炭販売事業 営業費用		448		2,315		石炭販売事業 営業収益		496		2,473	
その他附帯 事業営業費用		147		264		その他附帯 事業営業収益		91		188	
営業利益		(118,788)	(22.7)	(98,738)	(18.1)						
営業外費用		88,104	16.8	55,193	10.1	営業外収益		2,839	0.5	3,871	0.7
財務費用		84,024	16.0	51,044	9.3	財務収益		1,788	0.3	2,683	0.5
支払利息		83,236		50,374		受取配当金		1,077		1,841	
新株発行費 等償却		583				受取利息		711		842	
社債発行費 償却		192		621							
社債発行 差金償却		12		48							
事業外費用		4,080	0.8	4,149	0.8	事業外収益		1,050	0.2	1,187	0.2
固定資産 売却損		10		23		固定資産 売却益		18		16	
雑損失	注 2	4,069		4,126		雑収益		1,031		1,171	
当期経常費用合計		491,911	94.1	503,158	92.0	当期経常収益合計		525,434	100.5	550,573	100.7
当期経常利益		33,522	6.4	47,415	8.7						
渴求準備金引当 又は取崩し		689	0.1	1,108	0.2						
渴求準備金引当		689		1,108							
税引前当期純利益		32,833	6.3	46,306	8.5						
法人税、住民税 及び事業税		10,592	2.0	18,151	3.3						
法人税等調整額		522	0.1	3,111	0.5						
当期純利益		21,718	4.2	31,266	5.7						
前期繰越利益		15,942		17,190							
当期未処分利益	注 3	37,661		49,062							

電気事業営業費用明細表

前事業年度 (平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与							368		368
給料手当	3,258	4,960	840	275	631	494	15,352		25,814
給料手当振替額(貸方)	6	4	0	0		1	965		977
建設費への振替額(貸方)	1					1	12		15
その他への振替額(貸方)	5	4	0	0			952		962
退職給与金							11,808		11,808
厚生費	585	965	134	49	91	71	3,979		5,879
法定厚生費	475	703	119	37	84	63	2,702		4,186
一般厚生費	109	262	15	12	6	7	1,277		1,692
雑給	30	77	0	0			461		569
燃料費		87,435							87,435
石炭費		84,206							84,206
燃料油費		1,085							1,085
助燃費		590							590
運炭費		1,552							1,552
廃棄物処理費		14,636							14,636
消耗品費	270	1,036	55	27	7	42	682		2,121
修繕費	8,757	19,433	709	830		205	938		30,874
水利使用料	5,273								5,273
補償費	430	766	2,306	5		3	12		3,524
賃借料	464	1,481	2,420	41		282	3,490		8,180

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託費	8,218	8,939	3,440	815	134	1,353	7,760		30,661
損害保険料	242	432	20	42		0	14		753
普及開発関係費							1,497		1,497
養成費							409		409
研究費							4,257		4,257
諸費	432	788	84	21	57	69	3,242		4,696
諸税	5,612	7,970	2,214	546	0	145	631		17,120
固定資産税	5,608	7,874	2,201	533		144	290		16,652
雑税	4	96	13	12	0	0	340		467
減価償却費	28,749	73,583	19,178	4,468		2,031	2,364		130,376
普通償却費	28,749	73,583	19,178	4,468		2,031	2,364		130,376
固定資産除却費	1,113	3,867	324	351		182	503		6,344
除却損	635	391	250	215		128	279		1,900
除却費用	478	3,476	74	136		53	224		4,443
共有設備費等分担額	1,103	772	812	234		0			2,923
共有設備費等分担額(貸方)	244	175	13						433
建設分担関連費振替額(貸方)						1	89		90
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)							58		58
事業税								6,787	6,787
合計	64,292	226,968	32,529	7,711	922	4,880	56,662	6,787	400,754

(注) 1 「退職給与金」には、退職給付費用11,769百万円が含まれております。

電気事業営業費用明細表

当事業年度 (平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与							340		340
給料手当	2,483	4,070	818	210	616	537	13,499		22,236
給料手当振替額(貸方)	0	9					911		921
建設費への振替額(貸方)							13		13
その他への振替額(貸方)	0	9					897		908
退職給与金							7,243		7,243
厚生費	377	704	115	30	84	77	3,011		4,402
法定厚生費	305	522	106	23	80	71	1,961		3,071
一般厚生費	72	181	9	6	4	5	1,050		1,330
雑給	11	60	6	0			442		521
燃料費		115,838							115,838
石炭費		113,243							113,243
燃料油費		926							926
助燃費		592							592
運炭費		1,076							1,076
廃棄物処理費		14,850							14,850
消耗品費	369	1,177	67	32	7	50	1,315		3,021
修繕費	12,854	34,930	1,130	997		540	1,564		52,018
水利使用料	5,330								5,330
補償費	382	689	2,098	9		8	10		3,200
賃借料	396	1,488	2,425	24		313	3,515		8,164

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託費	8,827	8,875	4,378	735	175	1,597	13,192		37,783
損害保険料	246	455	19	43		0	80		845
普及開発関係費							1,879		1,879
養成費							375		375
研究費							3,921		3,921
諸費	371	767	91	18	63	65	3,579		4,958
諸税	6,262	7,866	2,088	561	0	156	611		17,547
固定資産税	6,256	7,830	2,075	548		154	282		17,146
雑税	6	36	13	13	0	1	329		400
減価償却費	28,230	68,220	17,956	4,200		1,888	2,328		122,825
普通償却費	28,230	68,220	17,956	4,200		1,888	2,328		122,825
固定資産除却費	1,696	1,642	392	454		148	2,324		6,657
除却損	1,049	1,020	197	177		113	990		3,550
除却費用	646	621	195	277		34	1,333		3,107
共有設備費等分担額	1,222	810	812	256		0			3,103
共有設備費等分担額(貸方)	180	169	13						362
建設分担関連費振替額(貸方)						0	23		23
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)							72		72
事業税								7,067	7,067
合計	68,883	262,271	32,391	7,577	948	5,384	58,229	7,067	442,754

(注) 1 「退職給与金」には、退職給付費用7,115百万円が含まれております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		37,661	49,062
海外投資等損失準備金取崩し	注1		0
合計		37,661	49,062
利益処分額		20,470	28,388
配当金		5,410	8,328
役員賞与金		55	50
(うち監査役賞与金)		(6)	(6)
海外投資等損失準備金	注1		5
特定災害防止準備金	注1	4	4
別途積立金		15,000	20,000
次期繰越利益		17,190	20,673

(注) 1 海外投資等損失準備金及び特定災害防止準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものです。

2 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。</p>
2 運用目的金銭信託等の評価基準及び評価方法	運用目的の金銭の信託 時価法	運用目的の金銭の信託 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 評価基準...原価法 評価方法...特殊品については個別法、 その他の貯蔵品については 月総平均法によっております。	貯蔵品 評価基準...原価法 評価方法...特殊品については個別法、 その他の貯蔵品については 月総平均法によっております。
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 償却方法 ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。但し、松浦火力発電所及び橋湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。 ・無形固定資産...定額法</p> <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数</p>	<p>(1) 償却方法 ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。但し、松浦火力発電所及び橋湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。 ・無形固定資産...定額法</p> <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数</p>
5 繰延資産の処理方法	新株発行費等及び社債発行費は、発生期に全額償却しております。	社債発行費及び社債発行差金は、発生期に全額償却しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを回避すること、また、金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額 c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことに伴い、下記について変更しております。</p> <p>前事業年度まで貸借対照表上独立表示していた「海外技術協力受託勘定」及び「海外技術協力費受入勘定」は、電気事業会計規則に基づき「雑流動資産」及び「雑流動負債」に計上しております。なお、当該変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益及び費用に計上していた「海外技術協力収益」及び「海外技術協力費用」並びに電気事業営業収益の「電気事業雑収益」及び電気事業営業費用の「一般管理費」に計上していた附帯事業に係る収益及び費用は、電気事業会計規則に基づき「附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」に名称変更し、営業収益及び費用として表示しております。この変更により、従来の方法に比べて営業利益が390百万円増加していますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が1,347百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>電気事業会計規則の改正に伴い、当事業年度から、「投資等」は名称を「投資その他の資産」に変更しました。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、附帯事業営業費用に計上しております。</p> <p>なお、これによる影響額は、軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	98,128百万円	96,209百万円
水力発電設備	29,659百万円	29,472百万円
汽力発電設備	52,158百万円	51,222百万円
送電設備	7,922百万円	7,951百万円
変電設備	557百万円	556百万円
通信設備	399百万円	353百万円
業務設備	7,429百万円	6,652百万円
事業外固定資産		342百万円
計	98,128百万円	96,552百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	1,893,266百万円	1,999,042百万円
3 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の総財産は社債の一般担保に供しております。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	824,751百万円	544,841百万円
うち 内債	722,360百万円	
外債	102,391百万円	
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債		274,960百万円
(2) 関係会社の借入金等の担保に供している資産		
関係会社長期投資		125百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	25,000百万円	73,670百万円
長期借入金	29,948百万円	33,919百万円
長期未払債務	12百万円	4百万円
計	54,960百万円	107,593百万円
5 未払税金には、次の税額が含まれております。		
法人税及び住民税	2,518百万円	12,457百万円
事業税	3,239百万円	3,730百万円
消費税等	3,169百万円	2,454百万円
その他	67百万円	65百万円
計	8,994百万円	18,708百万円

項目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
6 授權株式数並びに発行済株式総数		
授權株式数	普通株式 280,000,000株	普通株式 550,000,000株
発行済株式総数	普通株式 138,808,000株	普通株式 138,808,000株
7 当社が保有する自己株式数		
普通株式		481株
8 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
系魚川発電(株)	6,269百万円	5,624百万円
(株)グリーンパワー郡山布引		3,300百万円
土佐発電(株)		3,195百万円
(株)グリーンパワーくずまき	3,300百万円	3,192百万円
(株)ドリームアップ苫前	3,140百万円	2,644百万円
仁賀保高原風力発電(株)	1,093百万円	1,018百万円
(株)グリーンパワー阿蘇	950百万円	950百万円
(株)グリーンパワー瀬棚		950百万円
エクアドル資源		
ファイナンス(株)	395百万円	586百万円
Roi-Et Green Co.,Ltd.	315百万円	289百万円
(株)J P リソーシズ	528百万円	224百万円
苅田エコプラント(株)	185百万円	166百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	6,589百万円	5,521百万円
八 電力会社向け販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証債務		
仁賀保高原風力発電(株)	252百万円	356百万円
(株)グリーンパワーくずまき	54百万円	177百万円
二 P F I 事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務		
江戸川ウォーター		44百万円
サービス(株)		
計	23,073百万円	28,241百万円

項目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>政府保証第18回電源開発債券 (引受先 (株)東京三菱銀行) 15,000百万円</p> <p>政府保証第19回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 15,070百万円</p> <p>政府保証第21回電源開発債券 (引受先 (株)ユーエフジェイ銀行他) 20,050百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>政府保証第21回電源開発債券 (引受先 (株)ユーエフジェイ銀行他) 20,050百万円</p> <p>政府保証第28回電源開発債券 (引受先 (株)東京三菱銀行) 50,250百万円</p> <p>ち号第27回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 15,000百万円</p> <p>ち号第28回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 (株)三井住友銀行) 14,430百万円</p> <p>ち号第29回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 農林中央金庫) 14,530百万円</p> <p>政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)東京三菱銀行) 50,000百万円</p> <p>ち号第30回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 (株)ユーエフジェイ銀行) 8,000百万円</p> <p>ち号第33回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 (株)ユーエフジェイ銀行) 6,200百万円</p> <p>ち号第34回電源開発債券(適格機関投資家限定) (引受先 (株)東京三菱銀行) 16,500百万円</p> <p>政府保証第27回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行) 40,000百万円</p>

項目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
<p style="text-align: center;">計</p> <p>9 配当制限</p>	<p style="text-align: right;">50,120百万円</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,353百万円です。</p>	<p>政府保証第32回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)</p> <p style="text-align: right;">40,000百万円 274,960百万円</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,858百万円です。</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 電気事業営業費用に含まれる研究開発費の総額	6,694百万円 研究開発費等に係る会計基準 (「研究開発費等に係る会計基準の 設定に関する意見書」(平成10年 3 月13日企業会計審議会))に基づく研究 開発費の総額を記載しております。	6,332百万円 研究開発費等に係る会計基準 (「研究開発費等に係る会計基準の 設定に関する意見書」(平成10年 3 月13日企業会計審議会))に基づく研究 開発費の総額を記載しております。
2 減損損失		<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については主として地点別)。</p> <p>なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。</p> <p>この他、事業外固定資産の使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,347百万円)として雑損失に計上しております。その内訳は土地 569百万円、建物 747百万円、その他 31百万円であります。</p> <p>当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。</p>
3 未処分利益		平成16年 4月 1日に吸収合併した電発ホールディング・カンパニー(株)の未処分利益 604百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">8,032</td> <td style="text-align: center;">4,187</td> <td style="text-align: center;">3,845</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,207</td> <td style="text-align: center;">1,193</td> <td style="text-align: center;">1,014</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,240</td> <td style="text-align: center;">5,380</td> <td style="text-align: center;">4,859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	8,032	4,187	3,845	その他	2,207	1,193	1,014	合計	10,240	5,380	4,859	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">8,118</td> <td style="text-align: center;">5,510</td> <td style="text-align: center;">2,607</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,094</td> <td style="text-align: center;">1,173</td> <td style="text-align: center;">921</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,213</td> <td style="text-align: center;">6,684</td> <td style="text-align: center;">3,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	8,118	5,510	2,607	その他	2,094	1,173	921	合計	10,213	6,684	3,528
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
業務設備	8,032	4,187	3,845																														
その他	2,207	1,193	1,014																														
合計	10,240	5,380	4,859																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
業務設備	8,118	5,510	2,607																														
その他	2,094	1,173	921																														
合計	10,213	6,684	3,528																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,097百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,761百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,859百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	2,097百万円	1年超	2,761百万円	合計	4,859百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,467百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,528百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	2,061百万円	1年超	1,467百万円	合計	3,528百万円																				
1年内	2,097百万円																																
1年超	2,761百万円																																
合計	4,859百万円																																
1年内	2,061百万円																																
1年超	1,467百万円																																
合計	3,528百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,325百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,325百万円	減価償却費相当額	2,325百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,228百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,228百万円	減価償却費相当額	2,228百万円																								
支払リース料	2,325百万円																																
減価償却費相当額	2,325百万円																																
支払リース料	2,228百万円																																
減価償却費相当額	2,228百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	退職給付引当金損金 算入限度超過額	16,279百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	15,429百万円
	減価償却資産 償却超過額	3,217百万円	減価償却資産 償却超過額	4,624百万円
	税法上の繰延資産 償却超過額	2,125百万円	税法上の繰延資産 償却超過額	2,038百万円
			賞与等未払計上額	1,276百万円
			湯水準備引当金損金 算入限度超過額	647百万円
	その他	8,682百万円	その他	9,393百万円
	繰延税金資産 合計	30,305百万円	繰延税金資産 合計	33,409百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他	1,940百万円	その他	3,341百万円
繰延税金負債 合計	1,940百万円	繰延税金負債 合計	3,341百万円	
繰延税金資産 純額	28,365百万円	繰延税金資産 純額	30,067百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	36.00%	法定実効税率	36.00%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.88%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.49%
	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	0.21%	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	0.57%
	試験研究費特別控除	2.32%	試験研究費特別控除	1.66%
	I T 投資促進税額控除	0.31%	I T 投資促進税額控除	1.06%
	その他	0.19%	その他	0.72%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.85%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.48%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,437円04銭	1株当たり純資産額	2,666円19銭
1株当たり当期純利益	240円25銭	1株当たり当期純利益	224円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	21,718百万円	当期純利益	31,266百万円
普通株主に帰属しない金額	55百万円	普通株主に帰属しない金額	50百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(55)百万円	(うち利益処分による役員賞与金)	(50)百万円
普通株式に係る当期純利益	21,663百万円	普通株式に係る当期純利益	31,216百万円
普通株式の期中平均株式数	90,167千株	普通株式の期中平均株式数	138,807千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表
(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	3,707,188	98,128	1,964,335	1,644,724	29,224	103	123,191	23,453	2,022	16,003	3,712,959	96,209	2,071,523	1,545,226	88,061
水力発電設備	1,262,170	29,659	716,728	515,781	8,468	32	28,241	5,743	220	4,171	1,264,895	29,472	740,797	494,625	11,873
汽力発電設備	1,703,538	52,158	899,619	751,760	9,739	35	68,302	8,819	970	6,468	1,704,457	51,222	961,453	691,781	47,434
送電設備	523,616	7,922	221,852	293,841	5,355	28	17,956	827	-	342	528,144	7,951	239,466	280,726	17,248
変電設備	121,832	557	76,404	44,870	2,255	-	4,201	956	0	765	123,131	556	79,840	42,733	2,733
通信設備	37,495	399	25,284	11,811	975	3	1,933	1,179	49	1,028	37,290	353	26,188	10,748	75
業務設備	58,536	7,429	24,446	26,659	2,429	3	2,555	5,926	780	3,225	55,039	6,652	23,777	24,609	8,695
附帯事業固定資産	40	-	4	35	399	-	35	-	-	-	439	-	40	399	-
事業外固定資産	-	-	-	-	3,432	342	1,082	(1,347) 2,088	-	594	1,343	342	488	513	299
固定資産仮勘定	164,696	-	-	164,696	41,756	-	-	32,265	-	-	174,187	-	-	174,187	-
建設仮勘定	163,837	-	-	163,837	38,383	-	-	28,754	-	-	173,466	-	-	173,466	-
除却仮勘定	858	-	-	858	3,372	-	-	3,510	-	-	720	-	-	720	-
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
投資その他の資産					1,659			1,785			715				2,730
長期前払費用					1,659			1,785			715				2,730

(注) 1 「工事費負担金等増加額」には、法人税法、租税特別措置法の圧縮額が含まれております。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	55,306	0	-	51,247	4,059	
ダム使用权	21,944	-	-	8,986	12,958	
水道施設利用権	10,029	2	-	9,167	863	
電気ガス供給施設利用権	1,653	-	-	965	687	
専用電話負担金	55	0	0	32	22	
温泉利用権	14	-	-	13	0	
公共施設等負担金	6,837	-	-	2,566	4,270	
地役権	20,610	729	66	-	21,273	
借地権	86	0	5	-	81	
電話加入権	92	0	0	-	92	
埋立権	870	3	-	-	873	
地上権	317	1	-	-	318	
港湾施設利用権	11	-	-	11	-	
ソフトウェア	3	48	-	6	45	
商標権	31	-	-	9	22	
特許権	5	-	-	1	4	
合計	117,871	786	71	73,009	45,576	

減価償却費等明細表
(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	230,278	8,849	123,919	106,359	53.8
水力発電設備	44,297	1,598	23,310	20,987	52.6
火力発電設備	150,922	5,862	83,641	67,281	55.4
送電設備	2,984	118	1,434	1,550	48.1
変電設備	8,869	323	4,746	4,123	53.5
通信設備	1,921	74	954	967	49.7
業務設備	21,281	872	9,831	11,449	46.2
構築物	1,397,905	37,601	662,833	735,072	47.4
水力発電設備	684,146	13,994	348,441	335,705	50.9
火力発電設備	255,168	6,601	87,768	167,400	34.4
送電設備	448,110	16,520	220,857	227,252	49.3
通信設備	10,479	485	5,765	4,713	55.0
機械装置	1,773,758	73,881	1,203,512	570,245	67.9
水力発電設備	415,458	11,423	306,639	108,819	73.8
火力発電設備	1,185,447	55,108	778,175	407,272	65.6
送電設備	23,336	986	14,296	9,040	61.3
変電設備	110,389	3,857	74,606	35,783	67.6
通信設備	23,415	1,253	18,603	4,811	79.5
業務設備	15,709	1,250	11,190	4,519	71.2
備品	10,179	556	8,254	1,924	81.1
水力発電設備	2,503	121	1,998	504	79.8
火力発電設備	2,698	137	2,266	431	84.0
送電設備	291	9	253	37	87.0
変電設備	470	15	399	70	84.9
通信設備	932	75	747	184	80.2
業務設備	3,282	197	2,588	694	78.9
計	3,412,121	120,889	1,998,519	1,413,601	58.6
無形固定資産					
水利権	55,306	664	51,247	4,059	92.7
ダム使用権	21,944	416	8,986	12,958	40.9
水道施設利用権	10,031	433	9,167	863	91.4
電気ガス供給施設利用権	1,653	92	965	687	58.4
専用電話負担金	55	1	32	22	59.5
温泉利用権	8	-	8	-	100.0
公共施設等負担金	6,837	319	2,566	4,270	37.5
港湾施設利用権	11	-	11	-	100.0
ソフトウェア	52	3	6	45	12.8
商標権	31	3	9	22	30.0
特許権	5	0	1	4	23.3
計	95,939	1,936	73,004	22,934	76.1
合計	3,508,060	122,825	2,071,523	1,436,536	59.1
附帯事業固定資産	439	35	40	399	9.1
事業外固定資産	704	16	488	216	69.2
繰延資産					
社債発行費	621	621	621	-	100.0
社債発行差金	48	48	48	-	100.0
計	669	669	669	-	100.0

(注) 繰延資産は支出期又は発生期に全額償却しております。

長期投資及び短期投資明細表
(平成17年3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
[その他有価証券]				
(株)T & Dホールディングス	2,876,525	6,899	15,677	取得価額の算定方法並びに貸借対照表計上額の評価基準は、市場価格のあるものは時価法、市場価格のないものは原価法(移動平均法)によっております。
(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	10,000	10,000	10,000	
日本原子力発電(株)	644,800	6,448	6,448	
東海旅客鉄道(株)	1,193	999	1,095	
Mizuho Preferred Capital(Cayman)7 Limited	10	1,000	1,000	
日本たばこ産業(株)	473	499	562	
西日本旅客鉄道(株)	1,220	499	533	
飯野海運(株)	948,000	499	508	
石炭資源開発(株)	39,500	406	406	
(株)トランスジェニック	900,000	120	118	
上記の他 16銘柄	31,074,345	1,149	218	
計	36,496,066	28,521	36,567	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	券面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計				
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
[その他有価証券]				
(出資証券)				
核燃料サイクル開発機構	7,746	1,794	取得価額の算定方法並びに貸借対照表計上額の評価基準は原価法(移動平均法)によっております。	
有限責任中間法人日本卸電力取引所	96	96		
日本原子力研究所	189	35		
有限責任中間法人日本原子力技術協会	13	13		
有限責任中間法人電力系統利用協議会	0	0		
(外国出資証券)				
ORMAT LEYTE CO.,LTD.	18	17	(US\$ 164,195.53 / 107.39円)	
計	8,064	1,957		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
敷金、保証金	276			
その他	4,384			
計	4,661			
合計	43,186			

短期投資				
株式				
銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計				
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	券面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計				
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
該当なし				
計				
その他の短期投資				
種類	金額 (百万円)	摘要		
該当なし				
計				
合計				

引当金明細表
(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	38,237	4,481	8,309		34,409	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
湯水準備引当金	689	1,108			1,798	湯水準備引当金は、湯水による収益の減少に備えるため、電気事業法第36条の規定に基づき計算した額を計上しております。

資本金明細表
(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

既発行株式								
種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引所名	摘要
	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)		
普通株	138,808,000	152,449			138,808,000	152,449	東京証券 取引所	授權株式数 550,000,000株 未発行株式数 411,192,000株 期末における自 己株式の数 481株
計	138,808,000	152,449			138,808,000	152,449		
株式発行 のない資 本の額								
資本の額 (百万円)	152,449							
準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額								
資本 組入額 (百万円)	摘要							
計								

資本剰余金明細表
(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

区分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
資本準備金	81,849		2		81,852	当期発生 of 概要
株式払込剰余金	81,849				81,849	発生 of 事由
合併差益			2		2	電発ホールディング・ カンパニー(株) 合併による差益
						発生年月日 平成16年4月1日 資本準備金繰入額 電発ホールディング・ カンパニー(株) 資本・準備金 1,007百万円 当社出資額 1,005百万円 差引組入額 2百万円
合計	81,849		2		81,852	

利益準備金及び任意積立金明細表

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

区分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
利益準備金	5,999	30				6,029	
海外投資等損失準備金	51	0				51	
特定災害防止準備金	10	4				14	
為替変動準備積立金	1,960					1,960	
別途積立金	55,000	17,861				72,861	
合計	63,021	17,895				80,917	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成17年3月31日現在)

科目	金額(百万円)	内容説明		
建設仮勘定	173,466	電気事業固定資産建設工事口	807	
		電気事業固定資産建設準備口	165,701	
		電気事業固定資産建設設備口	6,957	
現金及び預金	7,505	預金	7,505	
		現金	0	
売掛金	47,207	他社販売電力料	40,230	
			主な相手先	
			中国電力(株)	9,393
			東京電力(株)	8,264
			関西電力(株)	7,537
			九州電力(株)	4,511
			四国電力(株)	3,107
			中部電力(株)	2,625
			東北電力(株)	1,947
			北陸電力(株)	1,207
			沖縄電力(株)	982
			北海道電力(株)	639
			託送収益	5,362
	主な相手先			
	東京電力(株)	1,681		
	関西電力(株)	1,036		
	四国電力(株)	927		
	北海道電力(株)	582		
	中国電力(株)	360		
	中部電力(株)	358		
	九州電力(株)	314		
	東北電力(株)	98		
	北陸電力(株)	3		
	電気事業雑収益	44		
	附帯事業営業収益	1,569		
	(注) 他社販売電力料及び託送収益については、発生の翌月に回収されております。			
貯蔵品	11,999	石炭	7,350	
		燃料油	1,264	
		一般貯蔵品	3,384	

負債の部(平成17年3月31日現在)

科目	金額(百万円)	内容説明	
社債	591,171	内債 488,780 外債 102,391	(1年以内に償還すべき金額を除いております。)
長期借入金	619,495	主な借入先 日本生命保険相互会社 73,600 (株)みずほコーポレート銀行 70,743 (株)三井住友銀行 59,240 (株)東京三菱銀行 51,212 農林中央金庫 50,050	(1年以内に返済すべき金額を除いております。)
1年以内に期限到来の固定負債	107,593	社債 73,670 長期借入金 33,919 長期未払債務 4	
コマーシャル・ペーパー	105,000	用途 償還期限	運転資金 平成17年6月23日
買掛金	3,446	燃料代 2,757 物品代 684 その他 5	主な相手先 三井鉱山(株) 486 三菱マテリアル(株) 296 新日本石油(株) 258
未払金	4,309	請負代 871 物品代 969 その他 2,467	主な相手先 (株)JPハイテック・ (株)関電工 共同企業体 869 主な相手先 石川島播磨重工業(株) 471 主な相手先 (株)JPハイテック・ (株)四電工 共同企業体 1,008
未払費用	10,994	支払利息 4,758 給料手当 3,367 その他 2,868	

(3) 【その他】

当社が関係する主な訴訟は以下の通りです。

徳山ダム事業認定取消請求訴訟

平成11年3月16日、地権者等57名より、建設大臣（現国土交通大臣）を被告として、被告が行った土地収用法に基づく徳山ダムの事業認定の処分を取り消すよう求める訴訟が岐阜地方裁判所に提起され、事業認定申請者である水資源開発公団（現水資源機構）及び当社は、被告側の補助参加人として本件訴訟に参加しております。本件訴訟は、平成15年12月26日に被告側勝訴の判決が出されておりますが、原告側は平成16年1月7日に名古屋高等裁判所に控訴し、審理が行われております。

大間原子力発電所共有地分割請求訴訟

平成15年6月18日、当社は、大間原子力発電所計画用地の一部となっている共有地を当社持分に基づいて分割するため、他の共有者64名に対する共有地分割請求訴訟を青森地方裁判所に提訴し、平成17年5月10日、会社請求の共有地分割を認める判決が言い渡されました。被告2名は、平成17年5月23日、判決を不服として、仙台高等裁判所に控訴しております。

大間原子力発電所建設工事差止等請求訴訟

平成17年1月21日、上記の共有地分割請求訴訟の被告1名が、当社に対し、共有持分権に基づき、共有地における原子力発電所建設工事及びこれに付随する土木工事の差止請求を青森地方裁判所に提訴し、その審理が行われております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、その他必要券種
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	株券喪失登録の申請1件につき 10,500円（本体 10,000円） 申請に係る株券1枚につき 525円（本体 500円）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.jpowers.co.jp>）

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
上記(1)に係る訂正報告書 | | | 平成16年7月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書
平成16年2月10日提出の発行登録
書に係る訂正発行登録書 | | | 平成16年6月30日
平成16年7月29日
平成16年8月27日
平成16年9月27日
平成16年10月6日
平成16年12月15日
平成16年12月24日
平成17年5月23日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書(ブックビルディン
グ方式による売出し)及びその添付
書類 | | | 平成16年8月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(4)に係る訂正届出書 | | | 平成16年9月13日
平成16年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内
閣府令第19条第1項及び第2
項第1号(本邦以外の地域に
おける株式の売出し)の規定
に基づくもの | 平成16年8月27日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書
上記(6)に係る訂正報告書 | | | 平成16年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内
閣府令第19条第1項並びに第2
項第3号(親会社の異動)及
び第4号(主要株主の異動)
の規定に基づくもの | 平成16年10月6日
関東財務局長に提出 |
| (9) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成16年10月20日
平成16年10月22日
平成17年2月10日
平成17年5月25日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券届出書の訂正届出書
平成15年2月10日提出の有価証券
届出書に係る訂正届出書 | | | 平成16年12月15日
関東財務局長に提出 |

- | | |
|--|---|
| (11) 有価証券報告書の訂正報告書
平成15年6月30日提出の有価証券
報告書に係る訂正報告書 | 平成16年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (12) 有価証券届出書の訂正届出書
平成15年8月11日提出の有価証券
届出書に係る訂正届出書 | 平成16年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (13) 半期報告書 (第53期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日
平成16年12月24日
関東財務局長に提出 |
| (14) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内
閣府令第19条第1項及び第2項
第9号(代表取締役の異動)
の規定に基づくもの
平成17年5月23日
関東財務局長に提出 |
| (15) 発行登録書(普通社債)及びその添
付書類 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |

なお、平成16年2月10日提出の発行登録書に係る発行登録取下届出書を、平成17年6月27日に関東財務局長に提出しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月30日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	小	松	育	三	印
代表社員 関与社員	公認会計士	本	橋	信	隆	印
関与社員	公認会計士	玉	井	哲	史	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	松	育	三	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	橋	信	隆	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉	井	哲	史	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月30日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	小	松	育	三	印
代表社員 関与社員	公認会計士	本	橋	信	隆	印
関与社員	公認会計士	玉	井	哲	史	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 育 三 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。